

## 令和元年度事業シート

（一般会計・衛生費）

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
4	1	1	3	保健衛生総務事務費	健康福祉部 健康推進課	1
4	1	1	4	安房郡市広域市町村圏事務組合費	健康福祉部 健康推進課	3
4	1	1	5	はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業	健康福祉部 健康推進課	5
4	1	1	7	母子保健事業	健康福祉部 健康推進課	7
4	1	1	8	健康づくり推進協議会運営費	健康福祉部 健康推進課	9
4	1	1	9	歯科口腔保健事業	健康福祉部 健康推進課	11
4	1	1	13	栄養改善事業	健康福祉部 健康推進課	13
4	1	1	14	看護師等確保対策事業	健康福祉部 健康推進課	15
4	1	1	16	保健衛生普及事業	健康福祉部 健康推進課	17
4	1	1	17	養育医療給付事業	健康福祉部 子ども支援課	19
4	1	1	18	骨髄移植ドナー等支援事業	健康福祉部 健康推進課	21
4	1	2	1	犬適正管理活動育成事業	総務部 環境課	23
4	1	2	2	予防接種事業	健康福祉部 健康推進課	25
4	1	2	5	各種検(健)診事業	健康福祉部 健康推進課	27
4	1	2	6	健康増進事業	健康福祉部 健康推進課	29
4	1	2	9	感染症予防事業	健康福祉部 健康推進課	31
4	1	3	2	安房郡市広域市町村圏事務組合費	総務部 環境課	33
4	1	3	3	環境衛生事務費	総務部 環境課	35
4	1	3	7	住環境美化推進事業①/4	総務部 環境課	37
4	1	3	7	住環境美化推進事業②/4	総務部 環境課	39
4	1	3	7	住環境美化推進事業③/4	総務部 環境課	41

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
4	1	3	7	住環境美化推進事業④/4	総務部 環境課	43
4	1	3	8	環境審議会運営事業	総務部 環境課	45
4	1	3	10	公共施設浄化槽管理事業	総務部 環境課	47
4	1	3	12	地球温暖化対策事業	総務部 環境課	49
4	1	3	14	住宅用省エネルギー設備設置事業	総務部 環境課	51
4	1	3	15	花壇維持管理事業	総務部 環境課	53
4	1	3	16	観光用トイレ維持管理事業	総務部 環境課	55
4	1	3	17	災害廃棄物処理計画策定事業	総務部 環境課	57
4	1	3	19	環境保全事業	総務部 環境課	59
4	1	4	1	公害対策事業①/3	総務部 環境課	61
4	1	4	1	公害対策事業②/3	総務部 環境課	63
4	1	4	1	公害対策事業③/3	総務部 環境課	65
4	2	1	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	総務部 環境課	67
4	2	1	2	ごみ有料化事業	総務部 環境課	69
4	2	1	3	安房郡市広域市町村圏事務組合費	総務部 環境課	71
4	2	1	5	生ごみ肥料化容器購入推進事業	総務部 環境課	73
4	2	1	6	ごみ集積施設整備推進事業	総務部 環境課	75
4	2	1	7	資源ごみ集団回収推進事業	総務部 環境課	77
4	2	1	9	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費	総務部 環境課	79
4	2	1	11	6市1町広域廃棄物処理事業	総務部 環境課	81
4	2	2	2	清掃センター事務費	総務部 環境課 清掃センター	83
4	2	2	3	鴨川清掃センター維持管理費	総務部 環境課 清掃センター	85
4	2	2	4	天津小湊清掃センター維持管理費	総務部 環境課 清掃センター	87

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
4	2	2	5	天津小湊最終処分場維持管理費	総務部 環境課 清掃センター	89
4	2	2	6	塵芥収集車費	総務部 環境課 清掃センター	91
4	2	2	7	塵芥処理事業	総務部 環境課 清掃センター	93
4	2	2	8	焼却残渣等運搬処理事業	総務部 環境課 清掃センター	95
4	2	2	9	塵芥収集事業	総務部 環境課 清掃センター	97
4	2	2	10	中継施設整備事業	総務部 環境課	99
4	2	3	3	し尿処理事務費	総務部 環境課 衛生センター	101
4	2	3	4	し尿処理施設維持管理費	総務部 環境課 衛生センター	103
4	2	3	5	し尿収集車費	総務部 環境課 衛生センター	105
4	3	1	1	南房総広域水道企業団出資事業	経営企画部 財政課	107
4	3	1	2	特別会計繰出金（水道）	経営企画部 財政課	109
4	4	1	1	特別会計繰出金（病院）	経営企画部 財政課	111
4	4	1	99	特別会計繰出金（病院）（繰越分）	経営企画部 財政課	113

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生総務事務費		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課													
根拠法令等	-		係名	保健予防係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司													
実施の背景	健康推進課保健予防係における臨時職員賃金、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。																
目的 (何をどうしたいのか)	係分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)													
				32789 人 ( 100 % )													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )      事業費      活動指標 保健衛生業務事務全般の非常勤職員賃金及び保健医療参与の委嘱に係る経費  * 各種検診業務や健康教室等に係る正規職員の事務補助 非常勤職員 【保健師1名/看護師3名/栄養士1名】  * 保健医療参与 市の保健医療行政全般の総合的な推進を図ることを目的に、 非常勤特別職として竹内公一氏 竹股喜代子氏の2名を委嘱															
関連事業 (同一目的事業等)	安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業																
コスト		R元年度 ( 予算 )		H30年度 ( 決算 )		H29年度 ( 決算 )		H28年度 ( 決算 )									
	事業費合計	18,262 千円		10,981 千円		6,949 千円		6,347 千円									
	事業費内訳 H30年度	非常勤職員報酬 4,050,000円【保健医療参与 竹内公一氏 竹股喜代子氏】 非常勤職員賃金 6,364,494円【保健師1人 看護師3人 栄養士1人】 費用弁償 292,060円【保健医療参与交通費】 需用費 117,433円【事務用品等】 役務費 74,341円【損害賠償保険料】 負担金 23,550円【千葉県市町村保健活動連絡協議会】															
	人件費	0.3	人	1,625	千円	0.3	人	1,625	千円	0.2	人	1,232	千円	0.2	人	1,232	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円
	人件費合計	0.3	人	1,625	千円	0.3	人	1,625	千円	0.2	人	1,232	千円	0.2	人	1,232	千円
総事業費	19,887 千円		12,606 千円		8,181 千円		7,579 千円										
財源 内訳	国県支出金					0 千円		0 千円									
		国県支出金の内容															
	地方債					0 千円		0 千円									
	その他特財					0 千円		0 千円									
		その他特財の内容															
一般財源	19,887 千円		12,606 千円		8,181 千円		7,579 千円										
財源合計	19,887 千円		12,606 千円		8,181 千円		7,579 千円										

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健衛生総務事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		※設定しない			/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	-					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		※設定しない			/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	-					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	救急・休日・夜間医療の充実		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	医療法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。 本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全ての市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他( 負担金 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	一部事務組合への負担金支出		4,032	千円	-	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	4,030 千円	4,032 千円	4,186 千円	3,918 千円	
	事業費内訳 H30年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,032千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 224 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計		0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 224 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	4,086 千円	4,088 千円	4,410 千円	3,918 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,086 千円	4,088 千円	4,410 千円	3,918 千円		
財源合計	4,086 千円	4,088 千円	4,410 千円	3,918 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		※設定しない		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		※設定しない		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保については現行のサービスを継続していくことが必要と考える。 また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村圏事務組合が発行する消防年報によると、平成29年度には8,000件(1日当り20件)を超える出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成31年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,030千円 ・館山市 53,708千円 ・南房総市 34,217千円 ・鋸南町 6,158千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成要綱	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	千葉県鍼灸師会 会長よりはり、きゅう等施術した際に、患者に助成金を支給してほしい旨、平成3年6月27日に鴨川市市長へ陳述があり、市民の健康維持、増進、疾病の予防見地から平成4年度より実施となった。				
目的 (何をどうしたいのか)	はり・きゅう・マッサージ又は指圧の施術(保険適用にかかる施術を除く)を利用する者に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、その者の身体的・経済的負担の軽減を図り、市民の福祉の向上及び健康保持増進に資することができる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・60歳以上の市民 (H30: 14,756人) ・身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けている18歳以上の市民 (H30身体障害者手帳1,360人・療育手帳191人)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 施術者 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	①施術利用券(冊子)作成 ②対象者は交付申請書を提出し助成券(冊子)を受領する。(取得制限なし) ③対象者は、施術料から1回350円を控除した額を支払う。(1人2回/月) ④施術者は前月分に係る請求書を作成し、市に請求する。 ⑤市は、請求内容を確認し、施術者の口座へ施術利用助成額を振り込む。  事業費: ①~④0円 ⑤642千円 活動指標: ⑤助成金額			
	関連事業 (同一目的事業等)	千葉県後期高齢者医療長寿・健康増進事業(千葉県後期高齢者医療広域連合)			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	641 千円	684 千円	740 千円
	事業費内訳 H30年度	・利用助成券(冊子)作成費用 0円 ・施術助成券利用額 642千円 ※1人あたり助成単価: 2回/月 (1回350円助成)			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	0 千円	1,201 千円	1,244 千円	1,414 千円
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	1,201 千円	1,071 千円	1,245 千円
	一般財源	0 千円	1,201 千円	1,071 千円	1,245 千円
	財源合計	0 千円	1,201 千円	1,244 千円	1,414 千円

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		施術利用助成額	千円	642 / 658	609 / 823	665 / 875	
		助成券交付人数	人	202 / 450	205 / 450	283 / 450	
		助成券利用枚数	枚	1,834 / 1,880	1,739 / 2,350	2,176 / 2,500	
単位当たりコスト	総事業費	/	利用枚数	円	655	700	572
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業目的により、施術を利用する方に助成利用券を交付する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		助成券交付人数	人	202/450	205/450	239/450	
		利用者数	人	173/202	165/205	205/239	
	延利用者数	人	1834/1880	1739/2350	1899/2500		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	事業実施効果が「高齢者の健康保持」という目的に対して客観的な評価が難しい。対象者範囲も限られており、医療保険との併用ができない等により、助成券を受領しても使用しない方もあり、利用率が低い。 また、平成30年6月に千葉県鍼灸師会が実施した鍼・灸・マッサージ施術利用助成の調査によると、県内54市町村のうち、事業を実施している自治体は32、実施していない自治体は22。安房地区で実施している自治体は本市のみであり、近隣自治体の助成利用者割合も低い。 本市に登録がある施術担当者のうち、多数の利用者が受療していた施術担当者が平成27年12月末日にて業務を終了したことに伴い、平成28年度、平成29年度とは交付人数及び利用枚数が激減している。そのこともあり、平成30年度末をもって事業終了となった。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房管内実施無し					
	特記事項	・平成4年6月1日事業開始 (1人1年間12枚交付 1枚につき700円助成 対象者は40歳以上) ・平成15年4月1日改正 (1人1ヶ月1枚として1年分12枚を一括交付 年度途中の申請は、申請月からの枚数を交付 1枚700円助成 対象40歳→50歳以上) ・平成17年4月1日改正 (1人1ヶ月2枚として1年分24枚を一括交付 年度途中の申請は、申請月からの枚数を交付 1枚350円助成 対象50歳→60歳以上)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	母子保健事業	事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	母子保健の推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	母子保健法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく実施義務の履行。</li> <li>・妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図る。</li> <li>・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待予防への効果も期待する。</li> </ul>				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦及び乳幼児	対象者数 (全住民に対する割合) 1545 人 ( 5 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 千葉県医師会・千葉県助産師会 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	26,076 千円	23,565 千円	20,708 千円	21,307 千円
	事業費内訳 H30年度	健診医師謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 756,000 看護師等謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 524,500 費用弁償 (乳幼児健診・相談事業等) 13,860 消耗品 (健診・相談事業で使用の用紙、離乳食・パパママ学級試食、衛生管理物品等) 98,786 印刷製本費 (母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等) 199,908 委託料 (産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等) 20,114,713 負担金 (妊婦・乳児一般健康診査) 338,655 特定不妊治療助成金 1,518,000			
	担当正職員	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.2 人 12,156 千円	3.1 人 17,366 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 260 千円
人件費合計	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	2.2 人 12,156 千円	3.1 人 17,626 千円	
総事業費	40,641 千円	38,130 千円	32,864 千円	38,933 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	1,400 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金1,400			
一般財源	40,641 千円	36,730 千円	32,864 千円	38,933 千円	
財源合計	40,641 千円	38,130 千円	32,864 千円	38,933 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		母子保健事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		3歳児健診の受診率	%	95.8 / 100	95.9 / 100	96.6 / 100	
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	%	100.0 / 100	100.0 / 100	100.0 / 100	
		乳児全戸訪問事業の実施率	%	96.4 / 100	94.2 / 100	94.2 / 100	
	単位当たりコスト	①集団健康診査一般財源 ②届出事業一般財源 ③訪問事業一般財源	①集団健康診査受診者数 ②届出数 ③訪問実施数	千円	①2,484 ②573 ③-	①2 ②0.6 ③0.025	①2 ②0.4 ③0.006
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	・妊娠届出時から保健師が面接し、妊娠・出産・育児に向けて母子保健事業を通して支援している。乳児全戸訪問事業、集団乳幼児健康診査については、対象者全員に通知等で周知し、受診率も100%に近い状況で推移している。このような機会を利用し、子どもの成長・発達を確認・共有し、母性の獲得や子育ての楽しさを感じられることが、健全な母子の育成及び乳幼児の健康増進へとなる。このことから、「ゆったりした気分で子どもとすごせるか」を指標として設定した。 ・虐待のリスクとして、出産・育児への知識不足や育児への不安、育児の孤立化等があげられる。妊娠届出時の保健師との全数面接によりハイリスク者へ早期から対応できる体制を作り、ババママ学級による知識の提供・仲間作りの場の提供、また、相談事業実施等により育児不安の軽減を図っている。妊娠時からの継続した支援を実施した結果、乳幼児健康診査受診時での「虐待を疑う行動のある親の割合」を指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		ゆったりした気分で子どもとすごせる母親の割合※1 ①乳健②1.6健③3健	%	①87.3/100 ②75.1/100 ③74.4/100	①87.1/100 ②73.3/100 ③65.1/100	①85.6/100 ②74.0/100 ③66.3/100	
		子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	%	①5.1/0 ②14.9/0 ③32.4/0	①5/0 ②18.1/0 ③45.1/0	①7.2/0 ②18.8/0 ③38.9/0	
<small>※1、2ともに健やか親子21(第2次)に基づく全国共通の質問項目。※2 現状では全国的に実際以上の高率な割合が出ており、「感情的な言葉で怒鳴った」等も虐待リスクとして計上することになっているため、質問の仕方に課題があるとされている。</small>							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	3歳児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は約3割であった。共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状もある中、今後も母子保健事業を通して児の健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりをもつことで生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく必要がある。 平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。 当課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子育て包括支援センターの体制整備を図り、妊娠期からの支援を充実させる。離乳食教室については、内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催を目指す。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<H29年度母子保健事業実績報告値>						
		3歳児健康診査受診率	母子手帳交付の対応職種				
	鴨川市	95.9%	保健師				
	館山市	96.2%	保健師				
	南房総市	94.2%	保健師、栄養士				
	鋸南町	92.0%	保健師、栄養士、事務				
	木更津市	98.5%	保健師、助産師				
	君津市	94.0%	保健師、助産師、事務				
	千葉市	95.0%	保健師				
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康づくり推進協議会運営費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	鴨川市健康づくり推進協議会設置要綱 (平成30年末廃止)	係名	保健予防係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司			
実施の背景	鴨川市健康づくり推進協議会設置要綱に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行う機関である。(委員定数=10名以内、委嘱人数=10名)					
目的 (何をどうしたいのか)	本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として機能している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催する。					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	48 千円	46 千円	35 千円	41 千円	
	事業費内訳 H30年度	非常勤職員報酬 44,000円 【委員8名分の報酬 5,500円×8名 2名は報酬なし】 費用弁償 2,780円 【委員8名分の交通費】				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	- 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	608 千円	606 千円	595 千円	601 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	608 千円	606 千円	595 千円	601 千円		
財源合計	608 千円	606 千円	595 千円	601 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		健康づくり推進協議会運営費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		開催回数		回	1 / 1	1 / 1	設定なし /
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	千円		601
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		※設定しない			/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	委員は医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成されており、市の健康施策の方向性及び実施状況をチェックする機関として今後も実施していく予定である。 なお、鴨川附属機関設置条例の制定により、令和2年度より委員の定員が7名以内となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	歯科口腔保健事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	歯科保健の推進		担当課名	健康推進課	
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律・千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例		係名	保健予防係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司	
実施の背景	乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持が、健康で質の高い生活を営む上で基礎かつ重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく、よい歯のコンクールを安房地区で実施。また、平成7年から天津小湊町が実施していたむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業を、合併とともに実施施設を拡大、市内保育園幼稚園小中学校で実施し、社会的に有病率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よい歯のコンクール(親子部門・高齢者部門)を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。</li> <li>・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。</li> <li>・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。</li> </ul>				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よい歯のコンクール(むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者)</li> <li>・永久歯のむし歯予防対策：フッ化物洗口(対象4歳～中学校卒業までの希望者)</li> <li>・乳歯のむし歯予防対策：幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月)</li> </ul>		対象者数(全住民に対する割合)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市内契約歯科医院) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,310 千円	1,207 千円	827 千円	664 千円
	事業費内訳 H30年度	・親と子・高齢者のよい歯のコンクール実施に係る安房郡市(4市町)合同開催費用負担金 7,415円 ・永久歯のむし歯予防対策：フッ化物洗口事業(周知小冊子20,736円・歯科医師処方箋17,600円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品 433,644円) ・乳歯のむし歯予防対策：幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料660,000円・歯科医師対象研修会講師謝礼及び費用弁償28,220円・受診票印刷製本費38,880円)			
	人件費	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,689 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 114 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.6 人 2,803 千円
総事業費	3,551 千円	3,448 千円	3,628 千円	3,467 千円	
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,551 千円	3,448 千円	3,628 千円	3,467 千円
財源合計	3,551 千円	3,448 千円	3,628 千円	3,467 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		歯科口腔保健事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		フッ化物洗口事業実施施設数		施設	21 / 21	21 / 21	21 / 21
					/	/	/
	単位当たりコスト	フッ化物洗口使用薬剤費	/	フッ化物洗口実施延べ人数	円	145	142
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康日本21 (厚生労働省) 目標値 ・ 12歳児の1人平均むし歯数 1 歯以下 ・ 3歳児でむし歯がない者の割合80%以上 (千葉県での3歳児の比較数値は、「3歳児でむし歯がある者の割合」が使用されている為、3歳児でむし歯がある者の割合20%以下となる)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		12歳児の1人平均むし歯数(鴨川市/千葉県)		歯	0.314/未確定	0.232/0.761	0.340/0.810
		3歳児のむし歯のある者の割合(鴨川市/千葉県)		%	24.7/未確定	20.32/14.5	32.0/17.0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。</p> <p>また、母数が少ない本市において、むし歯が多い転入者があった場合は数値の影響が大きい為、今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため継続実施は必要である。</p> <p>実施については、施設職員の理解と協力が不可欠であり、事業に関する情報提供と共通理解の為、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図っている。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>乳歯のむし歯について、3歳児のむし歯のある者の状況を比較すると、平成29年度で千葉県平均が14.5%に対し本市は20.3%と非常に厳しい状況にあり、対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度より医療機関に委託して行い改善を図っている。(平成29年度 3歳児のむし歯のある者の状況 館山市19.3% 南房総市28.7% 鋸南町17.4% 勝浦市29.0%)</p> <p>永久歯のむし歯について、12歳児の1人平均むし歯数 (DMF指数) は千葉県内トップクラスの状況。(平成29年度 12歳児の1人平均むし歯数 (DMF指数) 館山市0.667 南房総市0.981 鋸南町0.220 勝浦市1.777)</p>						
特記事項	<p>永久歯のむし歯予防対策であるフッ化物洗口事業の円滑な実施を図るため、学校歯科医師や養護教諭をはじめとした施設職員、あわせて一般市民を対象とした研修会を例年開催しているが、平成30年度は台風のため中止となっている。</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	栄養改善事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	食育・栄養改善事業の推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	食育基本法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに下記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行				
目的 (何をどうしたいのか)	妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳未満の市民	対象者数 (全住民に対する割合) 21082 人 ( 64 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川市食生活改善協議会 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	小児生活習慣病予防検診事後指導	124千円	実施率		
	食生活改善推進員による地区伝達活動	320千円	実施回数 参加延人数		
	健康教育	124千円	実施回数 参加延人数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	580 千円	568 千円	579 千円	578 千円
	事業費内訳 H30年度	①普通旅費 1,300円 ②消耗品費 28,657円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 73,584円 (啓発用冊子) ④手数料 124,200円 (栄養指導用栄養調査システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤食生活改善推進活動事業委託料 320,000円 ⑥栄養士会負担金 21,100円			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.3 人 378 千円
人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.7 人 2,619 千円	
総事業費	2,821 千円	2,809 千円	3,380 千円	3,197 千円	
財源 内訳	国県支出金	85 千円	87 千円	66 千円	63 千円
	国県支出金の内容 健康増進事業補助金				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,736 千円	2,722 千円	3,314 千円	3,134 千円	
財源合計	2,821 千円	2,809 千円	3,380 千円	3,197 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		栄養改善事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率		%	42 / 100	42 / 100	33 / 100
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数		回	69 / 200	69 / 200	97 / 200
		食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数		人	1,428 / 2,000	1,266 / 2,000	1,114 / 2,000
		健康教育参加延人数 (H30実施回数30回)		回	656 / 800	676 / 800	732 / 800
単位当たりコスト	①事業費 (食生活改善推進員による地区伝達活動) ②事業費 (健康教育)	/	①食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数 ②健康教育参加延人数	人	①224 ②189	①253 ②192	①233 ②355
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域交流や豊かな人間性の育成についての客観的な評価指標は困難なため、乳幼児期や母の妊娠期からの食育への取組の成果として小児生活習慣病予防検診の有所見率を挙げた。検査項目の見直し変更があったため目標値は設定していない。 また、鴨川市特定健診受診者(40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者)への質問票のうち食習慣に関するものの回答状況を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		小児生活習慣病予防検診有所見者割合		%	27.3/-	23.1/-	21.9/-
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)		%	22.9/18	24.1/18	23.4/18
就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)		%	16.8/14	15.4/14	17.3/14		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	①若年期からの減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動として、子どもを通じた機会の他に、思春期青年期や働き盛りの成年期を対象としたアプローチを、地域の各種団体との連携により充実する必要がある。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診事後指導の実施率向上を図る。 ③食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		平成29年度安房4市町食育活動報告 (平成30年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市: 23回/654人、食育月間・食育の日PR広報とPRティッシュ配布 館山市: 3回+地区組織育成事業回数/473人 南房総市: 62回/2159人 鋸南町: 20回/427人					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	看護師等確保対策事業	事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	看護師等の確保	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市看護師等修学資金貸付条例	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司		
実施の背景	安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通し地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保することを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意志を有する者	対象者数 (全住民に対する割合) - 人 ( % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付(貸付先: 看護師養成施設に在学している方) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	看護師等修学資金貸付 (30,000円/月×12か月×39人) (30,000円/月×6か月×1人) 事業費: 14,220千円 活動指標: 貸付人数			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	15,300 千円	14,220 千円	16,740 千円	19,290 千円
	事業費内訳 H30年度	看護師等修学資金貸付金 (新規貸与者: 13名 継続貸付者: 27名 (内1名取消)) 月額30,000円×6か月×40名=7,200,000円 月額30,000円×6か月×39名=7,020,000円 貸付取消者1名 (10月より貸付停止)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,625 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,625 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	16,420 千円	15,340 千円	18,365 千円	20,410 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円
	その他特財	16,420 千円	10,860 千円	16,740 千円	19,290 千円
	その他特財の内容	教育振興基金繰入金			
一般財源	0 千円	4,480 千円	1,625 千円	1,120 千円	
財源合計	16,420 千円	15,340 千円	18,365 千円	20,410 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		看護師等確保対策事業		事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		看護師等修学資金貸付者 (新規)	人	13 / 40	13 / 40	16 / 40
		※対象者を増やすことが事業の目標である。		/	/	/
		看護師等修学資金貸付者 (累計)	人	137 / 109	124 / 109	111 / 109
	単位当たりコスト	総事業費	/ 看護師等貸付者人数	円	115,657	148,105
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房郡市内に勤務する看護職員を増やすことが目的であるため、看護師等修学資金を利用し、安房郡市内で看護師として勤務した人数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		本事業を利用し安房郡市内で看護師として勤務した人数	人	13/11	12/11	15/11
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	財源 (教育振興基金) には限りがあるため、地域における看護師等の充足状況等を踏まえ、事業の見直しを図ることが必要と考えられる。(教育振興基金平成30年度末残高211,185千円) 今後は、当該事業の周知に関わる取組を継続しつつ、地域の医療機関における看護師等の充足状況について調査を実施した結果を基に協議を行っていく。 【平成30年度行政評価レビュー対象事業であり、現在看護師修学資金の見直しに向けて協議中】				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(参考) 看護師等修学資金貸付者 (新規) / 看護師等修学資金貸付者 (累計) ・ 館山市 10人/104人 ・ 南房総市 4人/54人 ・ 鴨川市 13人/137人				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生普及事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保、法に基づく地方公共団体の責務の履行					
目的 (何をどうしたいのか)	食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会		対象者数 (全住民に対する割合)		
				937 人 ( 2.9 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標		
		食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等(補助金団体にて実施) 事業費: 522千円 活動指標: 補助金額				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	522 千円	522 千円	522 千円	522 千円	
	事業費内訳 H30年度	食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 522,000円 ※補助金=補助対象事業費×1/3 但し限度額は522,000円とする。				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円	
財源合計	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円	1,082 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健衛生普及事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		鴨川食品衛生協会 (補助額/補助上限額)		522 / 522	522 / 522	522 / 522
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 講習会		93,250	93,250
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食中毒が発生した場合多くの人に影響が及ぶ。平成29年2月に市内で発生が確認されてしまったため、発生0件を目指し食品安全に対する普及啓発を推し進めてもらう。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		食品衛生協会会員数	人	937/1,200	971/1200	1010/1200
		食品衛生講習会	回	8/8	8/8	8/8
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和元年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	養育医療給付事業		事業開始年度	平成25年度	
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則		係名	子ども福祉係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	白鳥修一	
実施の背景	母子保健法の規定に基づく給付事業である。 平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。				
目的 (何をどうしたいのか)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの		対象者数 (全住民に対する割合)	
				4人 (0.01%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		未熟児の養育に必要な医療費の給付を行う	1,648千円	養育医療給付費支給者数	
	診療報酬審査支払事務委託料	1千円			
	国庫支出金の返還	588千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,740千円	2,237千円	387千円	3,047千円
	事業費内訳 H30年度	養育医療給付費1,648,088円 診療報酬等審査支払事務委託料562円 国庫負担金返還金588,668円			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	2,300千円	2,797千円	947千円	3,607千円	
財源 内訳	国庫支出金	832千円	686千円	709千円	1,388千円
		国庫支出金の内容 未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金			
	地方債				
	その他特財	625千円	733千円	55千円	1,110千円
		その他特財の内容 養育医療給付費徴収金 (保護者の所得に応じて自己負担を徴収)			
	一般財源	843千円	1,378千円	183千円	1,109千円
財源合計	2,300千円	2,797千円	947千円	3,607千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		養育医療給付事業			事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		養育医療給付費支給者数		人	4 /	1 /	4 /
		養育医療給付費支給額		円	1,648,088 /	217,535 /	1,626,746 /
	単位当たりコスト	支給額	/	支給者数	円	412,022	217,535
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体重が2,000グラム以下で出生し入院の必要な乳児が養育に必要な医療を受けることにより、乳児の健康管理と健全な育成が図れる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		支給者数 / 申請者数			4/7	1/7	4/7
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	骨髄移植ドナー等支援事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	ドナー及びドナーとなるものが就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (骨髄等を移植可能な市民 20歳以上55歳以下)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				11615 人	( 35.4 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民 実施主体: 市)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄等を移植したドナーへの助成金</li> <li>ドナーが就業する事業所への助成金</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	42 千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	補助金 ドナー — 千円 事業所 — 千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	602 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	21 千円	0 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容 骨髄移植におけるドナー支援事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	581 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	602 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		助成金交付 (ドナー)		%	0 / 1	/	/
		助成金交付 (事業所)		%	0 / 1	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		①事業費 (ドナー分) ②事業費 (事業所分)	/ 交付件数		① ー ② ー	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交付件数、鴨川市でのドナー登録者数を指標とした。 ドナー登録は日本骨髄バンクが主体で行い、登録データを赤十字血液センターが管理しているが、市単位で年間の新規登録者数については管理をしていないため、年度末における登録者数の数値とした。					
	成果 (目標達成状況)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		交付件数 (ドナー)	件	0/1	/	/	
		交付件数 (事業所)	件	0/1	/	/	
	ドナー登録者数	人	162	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続きホームページ等での周知。 千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	犬適正管理活動育成事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	狂犬病予防対策の推進	担当課名	環境課		
根拠法令等	狂犬病予防法	係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石渡一光		
実施の背景	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。				
目的 (何をどうしたいのか)	狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	畜犬の所有者及び畜犬を飼う可能性のある者 (世帯を1人として対象とみなす。)	対象者数 (全住民に対する割合) 1833 人 ( 5.6 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜犬の登録管理を行い、鑑札を交付</li> <li>・ 狂犬病予防注射の集合注射を実施</li> <li>・ 狂犬病予防注射済み票の交付申請を受付、注射済み票及び門標の交付</li> <li>・ 犬のフン持ち帰り啓発用の看板購入及び希望者への配付</li> </ul>			
	関連事業 (同一目的事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策 (捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力			
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	489 千円	272 千円	243 千円	337 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 112,816円 印刷製本費 (注射済み門標シール) 16,200円 パソコン保守料 (畜犬管理システム保守委託料) 59,356円 畜犬登録促進指導委託料 (新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 11,025円 パソコンリース料 (畜犬管理システムPCリース料) 72,182円			
	人員費	0.3 人 1,681 千円	0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人員費合計	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	2,170 千円	272 千円	1,924 千円	2,018 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	271 千円	243 千円	332 千円
	その他特財の内容	狂犬病予防注射済み票交付手数料			
一般財源	2,170 千円	1 千円	1,681 千円	1,686 千円	
財源合計	2,170 千円	272 千円	1,924 千円	2,018 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		犬適正管理活動育成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		狂犬病予防注射接種数		頭	1,538 / 1,833	1,635 / 1,881	1,706 / 1,961
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	予防接種数	/	登録数			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	狂犬病は犬だけでなく人にもかかり治療の術もないことから、市民が安心して畜犬を飼うことができ、また、畜犬を飼っていない市民も周囲で畜犬が飼われていても安心して生活することができるようにするため、狂犬病予防注射接種率の維持・向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		狂犬病予防接種率		件	84 / 100	87 / 100	87 / 100
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	昭和32年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、国内流入感染のリスクは依然高いものの、長期間にわたる未発生と、発病後の致死率等危険性の認識が薄いため市民の関心が低い。 室内犬等の飼育状況を把握することが困難なケースもあることから、情報の周知と状況把握の徹底が課題である。 また、災害時のペット同行避難についても、今後検討が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 平成30年度 県内市町村別狂犬病予防注射実施率 県平均：73.3% 南房総市：88.9% 鴨川市：83.9% 館山市：82.7% 鋸南町：67.5%					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	予防接種事業	事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	予防接種の促進	担当課名	健康推進課						
根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鶴川市定期予防接種負担金交付要綱、鶴川市任意予防接種実施要綱	係名	保健予防係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司						
実施の背景	予防接種により国民全体の免疫水準を維持する。 そのために接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。								
目的 (何をどうしたいのか)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民(根拠法令に基づく対象者) (予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)	対象者数(全住民に対する割合) 32,789人 (100%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 医療機関等) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )							
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。                      ・定期予防接種(A種)                      (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎)                      事業費: 41,758千円 活動指標: 接種率                      ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者                      ・定期予防接種(B類)                      (高齢者インフルエンザ)                      事業費: 9,505千円 活動指標: 接種率                      ・定期予防接種(B類)                      (高齢者肺炎球菌ワクチン)                      事業費: 966千円 活動指標: 接種率                      ・任意予防接種                      (成人麻しん風しん混合、成人風しん)                      事業費: 320千円 活動指標: 接種率                      ・予防接種被害調査に関する事業                      (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。)                      事業費: 0円 活動指標: -                 </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A種) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎) 事業費: 41,758千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 9,505千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 966千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 320千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: -		
	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標						
予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A種) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎) 事業費: 41,758千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 9,505千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 966千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 320千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: -									
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)		
	事業費合計	61,732 千円	54,739 千円	56,214 千円	54,494 千円				
	事業費内訳 H30年度	旅費 8,860円 需用費(予診票用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) 174,642円 委託料 54,027,966円 ・定期予防接種委託料 53,707,966円 ・任意予防接種委託料 320,000円 負担金、補助金及び交付金 528,339円 ・予防接種事故補償負担金 33,699円 ・定期予防接種負担金 494,640円							
	担当正職員	0.4人 2,241千円	0.3人 1,681千円	0.46人 2,577千円	0.9人 5,042千円				
	臨時職員等	千円	千円	0千円	550千円				
	人件費合計	0.4人 2,241千円	0.3人 1,681千円	0.46人 2,577千円	1.5人 5,592千円				
総事業費	63,973 千円	56,420 千円	58,791 千円	60,086 千円					
財源内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円				
	国県支出金の内容								
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円				
	その他特財の内容								
一般財源	63,973 千円	56,420 千円	58,791 千円	60,086 千円					
財源合計	63,973 千円	56,420 千円	58,791 千円	60,086 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		予防接種事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	定期予防接種A類疾病 (子供の予防接種) (詳細は別紙のとおり)	人	4,719 / 5,755	4,907 / 6,387	4,568 / 6,315	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ)	人	6,226 / 12,431	6,298 / 12,470	6,396 / 12,393	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者用肺炎球菌) (平成26年10月から実施)	人	624 / 2,787	644 / 2,780	706 / 2,683	
	任意予防接種 (成人麻しん風しんのみ)	人	72 / 10,296	23 / 10,541	33 / 10,652	
単位当たりコスト	<small>①事業費 (定期予防接種A類)</small> <small>②事業費 (定期予防接種B類 高齢者インフルエンザ)</small> <small>③事業費 (定期予防接種B類 高齢者肺炎球菌ワクチン)</small> <small>④事業費 (任意予防接種)</small>	<small>①定期予防接種A類疾病 実績 (高齢者インフルエンザ)</small> <small>②定期予防接種B類疾病 実績 (高齢者肺炎球菌)</small> <small>③定期予防接種B類疾病 実績 (任意予防接種)</small>	円	①8,848 ②1,526 ③1,548 ④4,444	①9,133 ②1,523 ③1,548 ④4,217	①9,432 ②1,525 ③1,545 ④3,788
成果目標 (指標設定理由等)	接種率を向上させ、個人の免疫力を高めるとともに疾病の発生を防ぎ、地域への感染のまん延を防止する。					
事業成果	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	定期予防接種A類疾病 (子供の予防接種)	%	81.9/100	76.8/100	72.3/100	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ) 接種人数	人	6,226/7,000	6,298/7,000	6,396/7,000	
定期予防接種B類疾病 (高齢者用肺炎球菌)	人	624/700	644/700	706/700		
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	母子保健事業や子育て支援事業など、あらゆる機会をとらえ予防接種をPRし、正しい知識の普及と接種率の向上を目指す。 予防接種間違い防止のため、保護者や対象者、医療機関等に正しい知識を普及する。 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、平成26年度より予防接種法に基づく定期接種に追加され、5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施してきた。受診率が低いこともあり、令和元年度から再度5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	H29実績 (H30実績については現在取りまとめ中) ・定期予防接種 (A類) 館山市：対象者13,722人 接種者7,582人 南房総市：対象者8,781人 接種者4,800人 鋸南町：対象者1,317人 接種者772人 ・定期予防接種 (B類高齢者インフルエンザ) 館山市：対象者17,489人 接種者9,837人 南房総市：対象者16,715人 接種者9,472人 鋸南町：対象者3,627人 接種者2,038人 ・定期予防接種 (B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 館山市：対象者3,728人 接種者781人 南房総市：対象者3,302人 接種者1,013人 鋸南町：対象者780人 接種者209人 ・任意予防接種 (麻しん風しん混合 (MR) ワクチン、風しん単体ワクチン (R)) 館山市：接種者MR15人 R9人 南房総市：接種者MR、Rともに0人 鋸南町：接種者MR2人 R2人					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名		生活習慣病対策の充実 (各種がん検診の推進)		担当課名	健康推進課					
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法		係名	保健予防係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司					
実施の背景		疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。								
目的 (何をどうしたいのか)		がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	健康診査…40歳以上の生活保護受給者239人 骨粗しょう症検診…20~70歳までの5歳刻みの女性2233人 肝炎ウイルス検診…40歳以上で受けたことのない者15711人 子宮頸がん検診…20歳以上の女性7919人 乳がん検診…30歳以上の女性8800人 肺がん検診…40歳以上の者12696人 前立腺がん検診…50歳以上の男性8546人 胃がん検診…40歳以上の者12696人 大腸がん検診…40歳以上の者12696人		対象者数 (全住民に対する割合)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉けんみん保健予防財団/社) 太陽会 )								
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )								
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
関連事業 (同一目的事業等)										
事業費 コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		43,866 千円		39,616 千円		39,504 千円		40,974 千円	
	事業費内訳 H30年度		看護師等謝礼金 28,000円 需用費 (消耗品費、印刷製本費) 984,709円 役務費 (郵便料、精密検査結果報告手数料) 1,759,356円 委託料 36,844,842円 ・健康診査委託料 73,998円 ・骨粗しょう症検診委託料 401,200円 ・肝炎ウイルス検診委託料 595,192円 ・がん検診委託料 35,774,452円 (子宮10,830,636円、乳8,481,571円、肺4,173,420円、前立腺1,914,969円、胃6,561,276円、大腸3,812,580円)							
	担当正職員	1.8 人	10,084 千円	1.8 人	9,804 千円	1.9 人	10,644 千円	4.0 人	22,408 千円	
	臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	2.6 人	千円	
人件費合計	1.8 人	10,084 千円	1.8 人	9,804 千円	1.9 人	10,644 千円	6.6 人	22,408 千円		
総事業費		53,950 千円		49,420 千円		50,148 千円		63,382 千円		
財源 内訳	国県支出金		1,100 千円		779 千円		645 千円		754 千円	
	国県支出金の内容		健康増進事業補助金							
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		7,804 千円		7,210 千円		7,091 千円		7,288 千円	
	その他特財の内容		健診自己負担金							
一般財源		45,046 千円		41,431 千円		42,412 千円		55,340 千円		
財源合計		53,950 千円		49,420 千円		50,148 千円		63,382 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業		事業開始年度	平成16年度					
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度			
		健康診査< 受診者/対象者 >		人	9 / 239	16 / 237	10 / 229			
		骨粗しょう症検診< 受診者/ (対象者×目標受診率) 以下同>		人	295 / 447	353 / 435	279 / 442			
		肝炎ウイルス検診 (当該年度の受診者数)		人	236 / 786	241 / 822	295 / 778			
	がん検診 (乳・子宮・肺・前立腺・胃・大腸)		人	11,082 / 26,158	11,374 / 26,562	11,678 / 34,690				
単位当たりコスト	①事業費 (健康診査) ②事業費 (骨粗しょう症) ③事業費 (肝炎) ④事業費 (がん検診)	/	各検診受診者数	円	①8841 ②1462 ③2712 ④3471	①8070 ②1473 ③2731 ④3356	①8447 ②1473 ③2753 ④3395			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	評価指標として本来は疾病別死因による死亡率罹患率が適切であるが、把握困難なためがんによる死亡の割合を指標の一つとした。指標は、国のがん検診目標受診率をもとに安房地域の実状を踏まえて独自に設定した。								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度			
		骨粗しょう症検診< (受診者/対象者) / 目標受診率 以下同>		%	13.2/20	16.2/20	12.9 / 20			
		肝炎ウイルス検診		%	1.5/5	1.5/5	1.7 / 5			
		全死亡者のうちがんによる死因割合		%	未集計	25.6	27.3			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え検診の必要性について啓発。</li> <li>・健康診査と同時に実施する総合検診 (胃がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診) や女性特有の検診を同時に受けられる集団検診 (子宮頸がん・乳がん・骨粗しょう症検診) を継続し、受診率の向上を図る。</li> <li>・検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備。</li> <li>・要精密検査対象者の精密検査受診率向上及び国の指針に沿った検診精度の向上。</li> <li>・検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続。</li> </ul>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成各3種0検年度受診率4市町	対象				鶴川市	館山市	南房総市	館南町	*比較のために前述実績と異なり、母数を対象年齢人口として算出
		胃がん	40歳以上		5.7%	5.3%	5.1%	4.6%		
		大腸がん	40歳以上		11.7%	12.7%	14.2%	11.5%		
		結核・肺がん	40歳以上		11.7%	17.1%	20.8%	19.7%		
		前立腺がん	50歳以上		12.0%	13.2%	13.9%	12.8%		
		子宮頸がん	20歳以上女性		10.8%	7.4%	14.4%	11.9%		
		乳がん	右記の女性	30歳代超音波、40歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ			
骨粗鬆症	右記節目年齢女性	20-70歳の5歳毎	30-70歳の5歳毎	35-70歳の5歳毎	40-70歳の5歳毎			*館山市のみ隔年実施		
肝炎ウイルス	40歳節目受診率		11.0%	10.5%	13.5%	17.0%		*40歳以外は受診歴のない者が対象であり未算出		
特記事項	<p>・検診対象者は自覚症状がなく医療機関において管理されていない者であるため、市では検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。</p>									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	自主的な健康づくりの支援	担当課名	健康推進課			
根拠法令等	健康増進法	係名	保健予防係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	平川 健司			
実施の背景	健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。</li> <li>法に基づく実施義務の履行</li> </ul>					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
	健康教育 健康相談 ( 重点的相談・総合健康相談 ) 訪問指導 健康マイレージ事業 ( 健康ポイント )	131千円 4千円 54千円 229千円	実施回数 実施回数 訪問延人数 配布枚数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	532 千円	418 千円	615 千円	566 千円	
	事業費内訳 H30年度	①講師謝礼 30,000円 (生活習慣病予防教室講師謝礼等) ②消耗品費 199,652円 (健康教育用パンフレット等) ③印刷製本費 118,152円 (健康ポイントシート等)				
	人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円	0.6 人 3,529 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計		0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円	0.6 人 3,529 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	2,773 千円	2,939 千円	4,144 千円	1,126 千円		
財源 内訳	国県支出金	135 千円	79 千円	90 千円	100 千円	
	国県支出金の内容 県支出金 (健康増進事業補助金)					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,638 千円	2,860 千円	4,054 千円	1,026 千円		
財源合計	2,773 千円	2,939 千円	4,144 千円	1,126 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康増進事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		健康教育 (実施回数)		回	48 / 60	51 / 60	61 / 70
		健康相談 (実施回数)		回	42 / 50	41 / 50	51 / 60
		訪問指導 (訪問延人数)		回	22 / 50	35 / 60	54 / 80
		健康ポイントシート配布枚数		枚	6,500 / 6,500	6,000 / 6,000	1,211 / 1,500
単位当たりコスト	①事業費 (健康教育分) ②事業費 (健康相談分) ③事業費 (訪問指導分) ④事業費 (健康マイルージ分)	/	①健康教育 (参加延人数) ②健康相談 (参加延人数) ③訪問指導 (訪問延人数) ④健康ポイント (回収枚数、実施者)	円	①156.8 ②30.3 ③2454.5 ④1,736	①308.0 ②333 ③1,926 ④2,508	①13.4 ②211 ③1,019 ④6,638
成果目標 (指標設定理由等)	地域住民が健康で過ごすために実施した健康教育や健康相談の参加人数及び、健康の意識を高めてもらうための、健康マイルージ事業の健康ポイントシートの回収枚数を成果指標とした。						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		健康教育 (参加延人数)		人	835/1,000	856/1,100	1116/1200
		健康相談 (参加延人数)		人	132/100	48/40	171/80
		訪問指導 (訪問延人数)		人	22/50	35/60	54/80
		健康ポイントシート回収枚数		枚	132/150	58/1211	—
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	<p>今後の事業の方向性、課題等</p> <p>①健康教育・健康相談 ・各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延人員の増加に努める。 ・対象年齢層に多い健康課題 (生活習慣病: メタボリックシンドローム、糖尿病等) に重点を置いた健康教育を取り入れる。</p> <p>②訪問指導 ・閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握すること。 ・関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。</p> <p>③健康マイルージ事業 (健康ポイント) ・参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。 ・提出者の66.4%が60代以降であった (前年度の63.2%から微増) ことから、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進すること。 ・スマホアプリ等の活用について検討すること。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	平川 健司		
実施の背景	感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、感染症予防のための用品の購入及び備蓄等をおこなう。また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	・感染症予防物品備蓄 (事業費: 271千円 活動指標: -) ・感染症予防事業 感染症予防普及啓発 (事業費: 0円 活動指標: 実施延人数)					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	271 千円	271 千円	264 千円	281 千円	
	事業費内訳 H30年度	新型感染症対策キット 97,200円 各消毒液 139,598円 マスク 26,940円 手袋 7,000円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 392 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 392 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,952 千円	1,952 千円	656 千円	1,401 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,952 千円	1,952 千円	656 千円	1,401 千円		
財源合計	1,952 千円	1,952 千円	656 千円	1,401 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		感染症予防健康教育実施数		人	291 / 3,386	345 / 2,856	376 / 2,790
		感染症予防物品備蓄		千円	271 / 271	264 / 285	282 / 285
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 市民	円	20.2	19.9
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型の感染症予防に対応すべく、備蓄を行っているが十分とは言えない状況。 また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図ることが重要であり、感染症に関する教育活動の実施率および循環備蓄状況を指標として選定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		感染症予防健康教育実施率		%	27.5/100	51.3/100	59.5/100
		感染症物品を市の施設等で活用するために配布		施設数	2/68	2/68	2/68
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症発生の予防・蔓延の防止について、教育活動の実施率の向上を図る。</li> <li>・感染症防止のための用品を有効活用するため循環備蓄を行っているが、年度によって循環できる物品や施設数にもばらつきが見られるため安定した循環備蓄の仕組みを作っていく。</li> <li>・新型インフルエンザ等の流行時に備え、感染症防止のための用品の購入及び備蓄を行う。(現状として予算が付いていない。)</li> <li>・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房管内市町との連携を図りながら、体制整備に努める。</li> </ul>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度予算 館山市 防疫事業 600,000円 南房総市 感染症対策事業 79,000円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	火葬場の整備充実		担当課名	環境課		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する条例(安房広域)他		係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石渡一光		
実施の背景	安房地域内では、安房郡市広域市町村圏事務組合により、広域的に火葬場の設置、運営を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内の公衆衛生を維持するため、遺体の火葬を速やかかつ滞りなく行われるよう火葬場を設置するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				32789人 (100%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	一部事務組合への負担金の支払事務					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	65,887 千円	61,018 千円	62,007 千円	65,857 千円	
	事業費内訳 H30年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費) 61,018,000円				
	人件費	担当正職員	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
		人件費合計	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	65,887 千円	61,018 千円	62,007 千円	65,857 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	65,887 千円	61,018 千円	62,007 千円	65,857 千円		
財源合計	65,887 千円	61,018 千円	62,007 千円	65,857 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	滞りなく火葬が執り行われたことが成果となるため、鴨川市から申し込んだ火葬場の利用者数とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		火葬場利用者数	人	574/	598/-	526/-
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成24年度に南房総山名地区に安房聖苑が移転新築されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から35年が経ち老朽化が著しいため、今後の整備計画の検討を要する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡3市1町で設置している一部事務組合による共同処理事務であることから、同様の取扱いをしている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境衛生事務費		事業開始年度	平成17年度		
上位施策事業名	-		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石渡一光		
実施の背景	環境課全体における庶務事務の外、関係例規や事例等の書籍整備及び県内自治体で構成される千葉県環境衛生促進協議会等への参加。					
目的 (何をどうしたいのか)	円滑な事務の執行の外、環境行政・廃棄物行政に係る関係法令等情報収集及び県内自治体間の情報交換・意向集約の場を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )						
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	環境課全体としての庶務に係る事務費及び県内他自治体からの情報収集 千葉県における環境行政との連携					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	118 千円	117 千円	122 千円	107 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (追録等) 86,198円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 31,000円				
	人件費	担当正職員	1.6 人 8,963 千円	1.6 人 8,963 千円	1.6 人 8,963 千円	1.3 人 7,283 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.6 人 8,963 千円	1.6 人 8,963 千円	1.6 人 8,963 千円	1.3 人 7,283 千円
総事業費	9,081 千円	9,080 千円	9,085 千円	7,390 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	9,081 千円	9,080 千円	9,085 千円	7,390 千円	
財源合計	9,081 千円	9,080 千円	9,085 千円	7,390 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境衛生事務費			事業開始年度	平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	県の許認可事務に関連し、地元市町村として県と連携して行う事務については、事業費はないものの、事案によって人件費コストが相当額かかることがある。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業①/ 4		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	ごみゼロ運動等の実施		担当課名	環境課														
根拠法令等			係名	廃棄物対策係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司														
実施の背景	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住民・来訪者など		対象者数 (全住民に対する割合)														
				人	( 0 % )													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( 任意参加による )																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	鴨川市ごみゼロ運動 (準備・啓発・運営等) 天津小湊地区一斉清掃 (準備・啓発・運営等) ボランティア清掃 (袋提供・回収) リサイクルマーケット (準備・啓発・運営等)																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト		R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)										
	事業費合計	1,021 千円		548 千円		820 千円		844 千円										
	事業費内訳 H30年度	行事等消耗品 17,100円 燃料費 38,179円 傷害保険料 63,894円 重機借上料 208,420円 自動車借上料 220,000円																
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
	総事業費	2,141 千円		1,668 千円		4,741 千円		4,765 千円										
財源 内訳	国庫支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		360 千円		千円		千円										
	その他特財			360 千円														
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	2,141 千円		1,308 千円		4,741 千円		4,765 千円											
財源合計	2,141 千円		1,668 千円		4,741 千円		4,765 千円											

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		住環境美化推進事業①/ 4			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみゼロ運動等の年間参加者数	人	3,000 / 32,789	2,900 / 33,284	2,900 / 33,662
		天津小湊地区一斉清掃	人	1,600 / 32,789	1,700 / 33,284	1,650 / 33,662
				/	/	/
	単位当たりコスト	ごみゼロ・一斉清掃の参加人数 / 人口	%	14	14	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの市民に参加してもらうとともに、自発的な環境整備の意識向上を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみゼロ運動の参加者数	人	3000/32789	2900/33284	2900/33662
		天津小湊地区一斉清掃	人	1600/32789	1700/33284	1700/33662
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	環境行事においては現行どおり継続する。 安全面に配慮して、事故のない運営に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	ごみゼロ運動は県内の市町村の多くが実施している。 合併前の旧町による清掃活動は南房総市では白浜、富山地区が実施している。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業② /4		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	EM活性液の放流等の促進		担当課名	環境課	
根拠法令等			係名	環境保全係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅	
実施の背景	有用微生物による浄化効果が見込まれるEM活性液を培養して、市民等に配布し、側溝等に散布してもらうことで、排水等の住環境美化を推進する。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内水環境の美化、保全を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32789 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	市がEM溶液の培養を行い無料で市民に配布している。				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	332 千円	486 千円	771 千円	839 千円
	事業費内訳 H30年度	EM活性液及び糖蜜等消耗品 277,020円 臨時職員賃金 (0.1人) 209,187円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,401 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,401 千円
総事業費	2,013 千円	2,167 千円	2,172 千円	2,240 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	2,013 千円	2,167 千円	2,172 千円	2,240 千円	
財源合計	2,013 千円	2,167 千円	2,172 千円	2,240 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住環境美化推進事業② /4			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		EM活性液の年間配布量及び放流量		ℓ	10,254 / 5,400	10,364 / 5,400	9,872 / 5,400
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	年間配布量	/	総事業費	円	231	210
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	EM活性液配布を継続的に実施することで、1人でも多くの市民に河川等の水質改善活動に協力できる環境を構築する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		EM活性液の年間放流人数 (実績値/目標値)		人	3516/2,000	3,381/2,000	3,399/2,000
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	EM活性液の浄化作用については、研究報告がなされているものの、本市の河川水質への直接的効果の判断が難しい。即効性のある事業ではないので、当面継続しつつ、水質の状況を見ていくこととする。 EM活性液の製造機は、H15年に購入したもので、耐用年数が5年のところ、16年間目を迎えている。現在のところ製造に支障はないが、突然の故障等で製造不可能となった場合、毎週受け取りに来る市民に対してどのように対応説明するのか。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		住環境美化推進事業③ /4					事業開始年度		16年度									
上位施策事業名		環境美化等に関する啓発・学習の促進					担当課名		環境課									
根拠法令等							係名		廃棄物対策係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		鈴木英毅									
実施の背景		市内の小中学校を対象に花いっぱい運動を推進するとともに、小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供し広く環境美化の啓発を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)		市内の全小中学校11校を対象に花壇コンクールや小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供し広く環境美化の啓発を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内全小中学生					対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	鴨川市生活環境推進協議会会員による審査が行なわれる。																	
関連事業 (同一目的事業等)	花壇コンクール (各地区の公民館など)																	
事業コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		125 千円		124 千円		127 千円		129 千円									
	事業費内訳 H30年度		各小中学校苗代 118,556円 審査員賄い 5,000円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		685 千円		684 千円		687 千円		689 千円									
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		685 千円		684 千円		687 千円		689 千円										
財源合計		685 千円		684 千円		687 千円		689 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住環境美化推進事業③ /4			事業開始年度	16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学校花壇コンクールの実施小中学校数		校	11 / 11	11 / 11	11 / 11
		清掃センターを見学した小学校数		校	7 / 8	8 / 8	8 / 8
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	参加校数	/	学校花壇コンクール経費		10,777	11,100	11,639
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の全小中学校が今後も参加し、生徒の環境意識の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市内の全小中学校が花壇コンクールに応募		校	11/11	11/11	11/11
					/	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	清掃センター等の見学受け入れについては、市のごみの処理方法や仕組みなどを知ることができ、環境美化の学習に寄与しており、継続すべき。 学校花壇コンクールは、市内の全小中学校を対象実施している。 平成30年度に学校の意向を確認するためアンケートを実施した。その結果は継続を望む意見が多かった。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象にガーデニングコンテストを平成25年度から実施している。  南房総市 花壇コンテストは実施していない。環境に関するポスターや標語の募集を行なっている。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業④ /4		事業開始年度	16年度		
上位施策事業名	環境美化活動を行う団体等の支援育成		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 満		
実施の背景	地域の自発的な美化活動やよりよい生活環境づくりを目指した活動を支援し、育成を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	、市内10地区の会員で構成される生活環境整備推進協議会を中心に、明るく豊かな生活と環境づくり、本市の生活環境水準向上を目指す。各地域や公民館の花壇を対象に花壇コンクールの実施や視察研修、美化推進啓発運動を行い、市民の自主的な環境美化意識向上を目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民や市外からの来訪者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		生活環境整備推進協議会補助金 花壇コンクール消耗品費	400千円 6千円			
関連事業 (同一目的事業等)	学校花壇コンクール					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	533 千円	406 千円	513 千円	581 千円	
	事業費内訳 H30年度	生活環境整備推進協議会補助金 400,000円 花壇コンクール審査員賄い 4,500円 花壇コンクール消耗品 1,396円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,214 千円	2,087 千円	2,194 千円	2,262 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	2,214 千円	2,087 千円	2,194 千円	2,262 千円		
財源合計	2,214 千円	2,087 千円	2,194 千円	2,262 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		住環境美化推進事業④ /4			事業開始年度	16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数 (計画期間内の累計)	団体	10 / 10	11 / 11	11 / 11
		花壇コンクール参加団体数	団体	21 /	22 /	23 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	花壇コンクール参加団体数	花壇コンクール経費		281	609
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	花壇コンクールに応募する10地区から複数の花壇作り団体が応募している。市では、さらに活動しやすい環境づくりのため、各団体の支援、育成を積極的に行っていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		参加地区数	地区	10/10	10/10	10/10
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の花壇コンクール等の開催にあたり、各地区の要望・意見などを取り入れながら、自発的な美化活動や環境づくりを支援し、より多くの団体の参加を働きかけて地域の育成を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<b>館山市</b> 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象に平成25年度から【ガーデニングコンテスト】を実施。環境保全に取り組む団体を対象に補助金を交付しているが、花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は該当なし。  <b>南房総市</b> 花壇コンテスト等は実施しておらず、市との協働事業を行う団体へ活動費の実費のみ支出している。花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は行っていない。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境審議会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	環境課		
根拠法令等	環境基本法、鴨川市環境条例		係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石渡一光		
実施の背景	環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	市における環境保全行政等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	環境審議会会議の開催					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	178 千円	0 千円	0 千円	117 千円	
	事業費内訳 H30年度	審議会会議は未開催				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,241 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	1,859 千円	0 千円	560 千円	2,358 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
一般財源	1,859 千円	0 千円	560 千円	2,358 千円		
財源合計	1,859 千円	0 千円	560 千円	2,358 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		環境審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各委員からの意見を十分反映できるよう、会議の出席率とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		委員出席率 ( (7+8+8) /10人*3回)	%	0/0	0/0	77/100
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	主要計画の策定時はもとより、市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各自治体に同様の審議会の設置あり。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共施設浄化槽管理事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	環境課			
根拠法令等		係名	廃棄物対策係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松田 和則			
実施の背景	市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っている。 直営で行うことにより、民間委託するよりも経費を安価に抑えることができる。					
目的 (何をどうしたいのか)	浄化槽を適正に維持管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外からの観光客など	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
事業内容	浄化槽を適正に維持管理するために、消毒薬の補充、Vベルト交換、グリース補充フィルタ交換。オイルの補充等を実施している。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	207 千円	179 千円	148 千円	212 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品 (オイル、ベルト等) 179,159円				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
総事業費	4,128 千円	4,100 千円	4,069 千円	4,133 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	4,128 千円	4,100 千円	4,069 千円	4,133 千円	
財源合計	4,128 千円	4,100 千円	4,069 千円	4,133 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		浄化槽保守点検数		箇所	74 / 74	81 /	78 /
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		点検箇所数	/	予算額	2,421	2,728
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	浄化槽の適正な維持管理。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		延べ点検数		件	789/789	777/777	816/816
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	浄化槽の適正な維持管理及び経費の抑制。 人材の確保が困難である。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		館山市、南房総市、鋸南町では、所管課が管理し民間委託している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地球温暖化対策事業	事業開始年度				
上位施策事業名	地球温暖化対策実行計画の推進	担当課名	環境課			
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律	係名	環境保全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石渡一光			
実施の背景	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、自らの事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減に関する実行計画を策定し、事業所としての市が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	地球温暖化対策に関し、本市が実施する事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員	対象者数 (全住民に対する割合) 489 人 ( 1.5 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川市地球温暖化対策実行計画 ( 事務事業編 ) の策定により、対象の範囲、温室効果ガス及び期間並びに目標を定める。 また、今後、その目標達成のため、行動の改善、運用・設備の改善及び意識の向上という基本方針に基づき、温室効果ガスの排出を削減するための取組を行う。					
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	千円	1,912 千円	千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	鴨川市地球温暖化対策実行計画 ( 事務事業編 ) 策定業務委託 1,912千円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	1,120 千円	3,032 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,120 千円	3,032 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	1,120 千円	3,032 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地球温暖化対策事業			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		温室効果ガスの年間排出量	トン	/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		温室効果ガスの排出削減率	%	/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	H30年度に策定した鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、R1年度からR12年度までの12年間で、基準年度となるH24年度に比して、40%の温室効果ガス削減に向けた施策を事業所としての市が率先して取り組む。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)												
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業					事業開始年度		平成21年度			
上位施策事業名		住宅用省エネルギー等設備の設置促進					担当課名		環境課			
根拠法令等		住宅用省エネルギー設備設置事業補助金交付要綱					係名		環境保全係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		石渡一光			
実施の背景		エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。										
目的 (何をどうしたいのか)		地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。					対象者数 (全住民に対する割合)		14567 人 ( 44.4 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
	関連事業 (同一目的事業等)											
			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
コスト	事業費合計		2,000 千円		1,506 千円		790 千円		1,636 千円			
	事業費内訳 H30年度	補助金交付事務					1,506 千円		交付件数			
		県に対する補助金申請事務					0 千円		補助金収受			
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等						0 千円	0.0 人	0 千円		
人件費合計		0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	
総事業費		2,560 千円		2,066 千円		1,350 千円		2,196 千円				
財源 内訳	国県支出金				1,506 千円		790 千円		1,636 千円			
	国県支出金の内容		千葉県住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金									
	地方債											
	その他特財											
	その他特財の内容											
一般財源		2,560 千円		560 千円		560 千円		560 千円				
財源合計		2,560 千円		2,066 千円		1,350 千円		2,196 千円				

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (計画期間内の累計)	基	16 / 35	8 / 35	24 / 35	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	申請基数	千円	94	169
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用による環境負荷低減促進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		住宅用太陽光発電設備によるCo2削減量	t-CO2	9.03 / -	4.76/-	40.82/-	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乘せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市及び南房総市は、本市と同じ内容で本事業を実施している 平成30年度実績 館山市 : 太陽光4基, 蓄電池17基, 補助合計2,060,000円 南房総市: 太陽光4基, 蓄電池4基, 補助合計 719,000円  その他県内51自治体についても、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。						
特記事項	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金対象事業 (補助率10/10)						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	花壇維持管理事業	事業開始年度	平成22年度		
上位施策事業名	美化花壇の植栽・管理	担当課名	環境課		
根拠法令等		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名正司		
実施の背景	第2次市環境基本計画に基づき、市民や観光客などの来訪者へうるおいのある環境を提供する。				
目的 (何をどうしたいのか)	国・県道などにある花壇のへ年間をつうじて花の植栽を行い、環境美化の推進や市民にうるおいとやすらぎを与える「鴨川花いっぱい運動」を勧めた当初の考えを事業仕分けを機に見直し、コスト削減を考慮した上の花壇の維持管理を努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 杉井農園他 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容	植栽等業務委託の事務・監督 (国道128号沿いの花壇、鴨川駅西口ロータリー周辺花壇等) シルバー人材センター委託による植栽・除草作業の補助 (北部道路花壇・市役所前花壇等の作業の後処理、機材運搬、資材支給を行う) ロッテ秋季キャンプのプランター設置 ・秋季キャンプの開催に向け施設内配置のプランターの手配と設置を行う、終了後各小中学校へ配布する。 ボランティア植栽の花苗の補助				
関連事業 (同一目的事業等)	各地区 (公民館や地区集会施設花壇) や小中学校の花壇コンクール				
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	11,664 千円	11,334 千円	18,643 千円	19,371 千円
	事業費内訳 H30年度	花壇関係消耗品・花苗等 820,561円 燃料費 14,881円 水道代 78,618円 修繕料 19,116円 シルバー人材センター委託 1,135,686円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務 1,056,330円 天津バイパス花壇植栽管理業務 1,296,000円 観光用国道花壇植栽業務 3,456,000円 天津小湊地区花壇緑地管理業務 3,456,000円			
	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
総事業費	14,465 千円	14,135 千円	25,365 千円	26,093 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6,500 千円	千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金6,500			
一般財源	14,465 千円	7,635 千円	25,365 千円	26,093 千円	
財源合計	14,465 千円	14,135 千円	25,365 千円	26,093 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		花壇維持管理事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		花壇管理業務の委託業者数	件	4 / 4	4 / 4	4 /	
		花壇等を含む景観を活かしたロードレース等のイベントの年間参加者数	人	廃止	274 / 400	500 / 800	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	ロードレース参加者 / 補助金・参加費	円	-	6,214	4,182	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光シーズンの夏期に合わせて国道沿いの花壇に植栽し、非植栽花壇は定期的に除草、選定作業を行い草木の繁茂を抑える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		委託業務による花壇植栽管理	件	4/4	4/4	4/4	
		秋桜ロードレースinかもがわの参加者数	人	廃止	274/400	500/800	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在の事業を見直し、各施設管理課の意向を踏まえ、事業の縮小を図る。 ・委託事業の植栽範囲の縮小 ・ボランティア植栽花苗の補助の縮小					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各施設管理課が対応している。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光用トイレ維持管理事業		事業開始年度	平成22年度													
上位施策事業名		観光関連施設等の整備 (観光公衆トイレ等の維持管理)		担当課名	環境課													
根拠法令等				係名	廃棄物対策係													
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 満													
実施の背景		平成23年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。 市所有の公衆トイレ(市内33箇所)を非常勤職員及び業務委託で行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		公衆トイレ等を清潔に保つ。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者 (トイレ利用者)			対象者数 (全住民に対する割合)													
					人 ( 0 % )													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 シルバー人材センター)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆トイレの清掃 (臨時職員・シルバー人材)</li> <li>・公衆トイレの修繕、物品補充</li> <li>・浄化槽の点検委託業務</li> <li>・公衆トイレの汲み取り依頼</li> </ul>																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		14,200 千円		13,362 千円		13,980 千円		13,588 千円									
	事業費内訳 H30年度		観光施設清掃等作業員賃金 (6.0人) 2,718,710円 市立公園維持管理委託料 3,511,296円 消耗品費 594,865円 修繕料 411,425円 光熱水費 2,300,486円 水質検査手数料 42,120円 清掃等委託料 2,835,840円 浄化槽保守管理委託料 375,516円 浄化槽清掃委託料 356,194円 臨時職員健康診断委託料 15,000円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円															
	人件費	担当正職員	0.9	人	5,042	千円	0.9	人	5,042	千円	1.1	人	6,162	千円	0.9	人	5,042	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.9	人	5,042	千円	0.9	人	5,042	千円	1.1	人	6,162	千円	0.9	人	5,042	千円
	総事業費		19,242 千円		18,404 千円		20,142 千円		18,630 千円									
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		19,242 千円		18,404 千円		20,142 千円		18,630 千円										
財源合計		19,242 千円		18,404 千円		20,142 千円		18,630 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光用トイレ維持管理事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	—		/	/	/	
	公衆トイレ設置箇所数	箇所	31 / 31	33 / 33	31 / 31	
	公衆トイレ巡回数	回数	2,320 / 2,320	2,320 / 2,320	2,320 / 2,320	
			/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/ 公衆トイレ巡回数	7,208	8,682	8,030	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公衆トイレの適正な維持管理。				
事業成果	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	公衆トイレ管理	箇所	2320/2320	2320/2320	2320/2320	
			/	/	/	
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用し易いトイレの維持管理を目指す。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村では、施設等を所管する課がトイレも管理している。(館山市、南房総市など)				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		災害廃棄物処理計画策定事業						事業開始年度										
上位施策事業名								担当課名		環境課								
根拠法令等								係名		廃棄物対策係								
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		鈴木英毅								
実施の背景		東日本大震災の際に大量の災害廃棄物が発生し、初動体制や処理体制が不十分であったことから、早期の復興・復旧の妨げとなった経緯ある。このことから、平常時から災害廃棄物の処理体制を整え、大規模災害の発生時でも、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を行うための計画を策定するもの。																
目的 (何をどうしたいのか)		地震や津波、風水害等の大規模自然災害による市内の被害状況を想定し、災害廃棄物の発生量を推計し、災害廃棄物処理に必要な初期対応や内外団体との連携体制の確立、分別保管から最終処分までの円滑な処理について、組織体制を整備し、有事における速やかな復興・復旧に備える。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)										
								32789 人		( 100 % )								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業概要	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		2か年かけて策定をする。 契約金額は4,298,400円で、1年目の契約の策定委託量は896,400円、2年目は3,402,000円となっている。																
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)		H28年度 (決算)							
	事業費合計		3,402 千円			896 千円												
	事業費内訳 H30年度		策定業務委託料 896,400円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		3,962 千円			1,456 千円			0 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金																	
			国県支出金の内容															
	地方債																	
	その他特財																	
			その他特財の内容															
一般財源		3,962 千円			1,456 千円			0 千円		0 千円								
財源合計		3,962 千円			1,456 千円			0 千円		0 千円								

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		災害廃棄物処理計画策定事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	令和元年度中の完成を目指す。 また、策定後も随時見直しを行うことで有事に備える。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		館山市、南房総市は今年度から来年度までの2か年で策定する。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境保全事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	担当課名	環境課		
根拠法令等	不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱	係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 満		
実施の背景	本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対処により、住環境美化を推進している。加えて、大量投棄等悪質な事案に対応するため、監視用カメラを活用するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	不法投棄の発生を抑止し、地域の環境を保全する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体 : ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先 : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)</li> <li>・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ</li> <li>・補助金申請・報告等の業務</li> <li>・不法投棄監視カメラの維持管理 (カメラ設置場所の変更及び機能管理)</li> <li>・不法投棄物の撤去</li> </ul>			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,072 千円	3,955 千円	3,743 千円	4,016 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 (0.7人) 2,092,350円</li> <li>・不法投棄監視委員報酬 1,710,000円</li> <li>・不法投棄対策消耗品 115,156円</li> <li>・不法投棄撤去手数料 34,344円</li> <li>・臨時職員協会けんぽ健康診断委託料 3,586円</li> <li>合計3,955,436円</li> </ul>			
	人件費	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	6,873 千円	6,756 千円	5,984 千円	6,257 千円
財源 内訳	国県支出金	570 千円	570 千円	570 千円	570 千円
		国県支出金の内容 千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	6,303 千円	6,186 千円	5,414 千円	5,687 千円	
財源合計	6,873 千円	6,756 千円	5,984 千円	6,257 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 1 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境保全事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
		不法投棄物の年間撤去量	t	14 / 0	17 / 0	14 / 0		
				/	/	/		
				/	/	/		
	単位当たりコスト	/						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	不法投棄されない環境の整備						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
		不法投棄発見件数	件	91/-	101/-	64/-		
				/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後も早期に不法投棄を発見・回収しつつ、県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりにする。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業① /3	事業開始年度	平成25年度			
上位施策事業名	専用水道等の適正管理の促進	担当課名	環境課			
根拠法令等	水道法、水道法施行細則、小規模水道条例	係名	環境保全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石渡一光			
実施の背景	環境調査については、環境保全に係る常時監視を行うもので、継続的に実施する必要がある。水道については、住民生活に直結し、また、その健康を守るために欠くことのできないものであり、かつ、水が貴重な資源であることにかんがみ、水道法令により、水道施設の適正かつ合理的な使用に関し必要な施策を講ずるものとされている。					
目的 (何をどうしたいのか)	専用水道施設の適正かつ合理的な管理を図るため、定期的な立入検査を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設所有者及び利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	各種届出の受理及び対象施設への立入検査の実施					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	千円	千円	0 千円	10 千円	
	事業費内訳 H30年度	特記経費無し (人件費及び文書処理費)				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	560 千円	560 千円	560 千円	570 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	560 千円	560 千円	560 千円	570 千円		
財源合計	560 千円	560 千円	560 千円	570 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業① /3			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康被害事故を発生させない安全な水道施設の運用を促進する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		健康被害事故の発生件数	件	0/0	0/0	0/0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、第2次分権一括法に基づく権限委譲により、平成25年度から市が行うこととされ、水道法及び市条例に基づき、市内の専用水道施設7か所及び小規模簡易専用水道施設30か所について、年1回立ち入り検査を実施し、施設管理の状況を把握している。(その他簡易専用水道施設76か所については、施設設置者により法定検査が行われている。) 本事業は、水道という住民生活に直結するものであることから、今後も継続して実施していくものとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内各自治体については、基本的に同様の取扱いとなっている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業② /3		事業開始年度	平成17年度		
上位施策事業名	生活環境に関する調査等の実施 (一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)		担当課名	環境課		
根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境条例		係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田 淳二		
実施の背景	環境調査については、環境保全に係る常時監視を行うもので、継続的に実施する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	環境調査		2,307	千円	調査件数	
	検体採取立会い		0	千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	2,631 千円	2,307 千円	2,268 千円	2,052 千円	
	事業費内訳 H30年度	ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,306,880円 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定 (主基公民館屋上にて年4回測定) 7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査 (鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査 (年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目検査 (年3回) ・地下水水質調査2箇所 (年1回) ・井戸5箇所の水質調査 (年1回)				
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等					
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
総事業費	3,191 千円	2,867 千円	2,828 千円	2,612 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	3,191 千円	2,867 千円	2,828 千円	2,612 千円		
財源合計	3,191 千円	2,867 千円	2,828 千円	2,612 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		公害対策事業② /3			事業開始年度	平成17年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		調査測定箇所数 (大気・地下水等・河川等)	箇所	27 / 27	29 / 29	29 / 29
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	調査測定箇所数	106	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	正確なデータを把握し、ホームページ等で公表をすることで、本市の安全度を周知する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		イレギュラーデータの発生	件	0/0	0/0	0/0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業はダイキシン類対策特別措置法に基づき大気測定を実施しており、また人の健康の保護及び生活環境の保全に関し基準達成のための基礎データ等の把握を目的とし河川等の水質調査等を実施している。 平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査も環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行ってもらうように振り分けを行った。 大気調査に関しては常時監視が義務付けられており、また河川等の調査においても測定結果に変動が見られることから、今後も継続して調査を行っていきたいと考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県下市町村同様の取り組みあり。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業③ /3		事業開始年度	平成24年度	
上位施策事業名	生活環境に関する調査等の実施 (自動車騒音常時監視事業)		担当課名	環境課	
根拠法令等	騒音規制法		係名	環境保全係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石渡一光	
実施の背景	騒音規制法第18条に基づき、市内の主要道に関する騒音状況を、調査対象の路線地域における環境基準の達成状況を把握・評価するもの。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。				
目的 (何をどうしたいのか)	良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幹線沿線世帯		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 ( 0 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 中外テクノス株式会社 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	950 千円	558 千円	842 千円	564 千円
	事業費内訳 H30年度	道路交通騒音常時監視測定委託料 558千円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,510 千円	1,118 千円	1,402 千円	1,124 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円
		その他特財の内容			
	一般財源	1,510 千円	1,118 千円	1,402 千円	1,124 千円
	財源合計	1,510 千円	1,118 千円	1,402 千円	1,124 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業③ /3			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		自動車騒音常時監視区間数	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国県道の整備に反映されるよう対象区間の面的評価による環境基準の達成状況とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		昼夜とも基準値以下の割合	%	96.6/100	92.1/100	99.1/100
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	第2次分権一括法により、県から各市に権限委譲された事務である。測定データ処理は、国の面的評価システムを用い、交通統計に基づいた路線の把握となるため、県南地域のように幹線に限られる場合は、各市の自主性による裁量権の行使よりも、複数の自治体が一括して観測するスケールメリットのほうが高いと思われるが、引き続き継続していくこととする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業					事業開始年度		平成16年度									
上位施策事業名		合併処理浄化槽の設置促進					担当課名		環境課									
根拠法令等		家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱					係名		環境保全係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		原田淳二									
実施の背景		家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)		市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を住居に設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。					対象者数 (全住民に対する割合)		14,567 人 ( 44.4 % )									
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		補助金交付事務		8,190 千円		補助基数												
		国県補助金申請事務		0 千円														
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		14,071 千円		8,211 千円		12,271 千円		9,101 千円									
	事業費内訳 H30年度		浄化槽補助金交付実績 8,190,000円 ・ 浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・ 国県費補助金事務等															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		15,191 千円		9,331 千円		13,391 千円		10,221 千円										
財源内訳	国県支出金		8,400 千円		5,954 千円		7,610 千円		3,810 千円									
	国県支出金の内容		循環型社会形成推進交付金、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金															
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		6,791 千円		3,377 千円		5,781 千円		6,411 千円										
財源合計		15,191 千円		9,331 千円		13,391 千円		10,221 千円										

事業シート (概要説明書)									
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業			事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
					/	/	—	/	—
		転換事業実績		基	15 / 25	27 / 30	20 / 50		
					/	/	/		
				/	/	/			
単位当たりコスト		総事業費	/	転換基数	千円	622	474	482	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合併浄化槽の補助制度を推進し、既設汲取便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換事業を普及させ公共用水域の水質向上に努めるとともに、平成36年度汚水処理人口普及率50%を目指し事業に取り組む。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
		汚水処理人口普及率		%	45.1/100	44.2/100	43.3/100		
					/	/	/		
			/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	既設汲取便槽はトイレ等が水洗化されていないこともあり、転換率も向上しているが、既設単独浄化槽においては、トイレが水洗化されていることなどから生活に支障もないため転換率も伸び悩んでいる。今後は保守点検業者等と連携し、既設単独浄化槽からの転換事業に力を入れ、合併浄化槽の推進に努めていきたいと考える。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円 (公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに300,000円 (一部区域は444,000円)							
特記事項		補助金内容 単独転換：610,000円 (国110,000円、県250,000円、市250,000円) 汲取転換：530,000円 (国110,000円、県210,000円、市210,000円)							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ有料化事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	ごみの排出抑制と負担の公平化	担当課名	環境課		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名正司		
実施の背景	受益者負担を図るため、ごみ指定袋の有料化を行なった。				
目的 (何をどうしたいのか)	ごみの分別を推進することで、ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。 可燃ごみを有料化することで受益者負担を図ることができる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住者 (市内ごみ排出者)	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	可燃ごみ袋の販売に関する事務 ・袋製造元への出荷管理票 (外袋貼付用シール) 取引 ・手数料の繰替払 ・指定ごみ袋販売店の登録 ・出荷管理票の印刷 (平成30年度 200円 6万枚 500円 11万枚) 粗大ごみ処理券に関する事務 ・処理券の印刷、管理 ・各取り扱い場所 (出張所・市内取り扱い郵便局等) への送付 ごみ収集日カレンダーの印刷・配布			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,971 千円	6,653 千円	7,553 千円	7,371 千円
	事業費内訳 H30年度	出荷管理票印刷 1,692,360円 出荷管理票印刷 389,145円 出荷管理手数料 751,800円 ごみ収集日カレンダー、ごみの分け方出し方、収集区域図印刷 49,680円 証紙売り捌き手数料 3,759,000円 出荷管理手数料 751,800円 バーコード更新手数料 10,800円			
	人件費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	8,091 千円	7,773 千円	8,673 千円	8,491 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6,653 千円	千円	千円
	その他特財の内容	廃棄物処理手数料			
一般財源	8,091 千円	1,120 千円	8,673 千円	8,491 千円	
財源合計	8,091 千円	7,773 千円	8,673 千円	8,491 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ有料化事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみ収集日カレンダーを作成し、市政協力員を通じた配布及び各窓口の配布	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		出荷管理票取引回数	回	50 / 50	52 / 50	50 / 50
		販売店登録	件	1 / 1	1 / 1	0 / 1
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定袋の製造業者からの注文を受けて、指定袋に貼る出荷管理票の販売を行っている ので目標の設定はできない。(実績の推移による)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		出荷管理票 (200円券)	枚	35700/38000	46200/40000	38426/40000
		出荷管理票 (500円券)	枚	89600/96000	103500/98000	97700/98000
	粗大ごみ処理券	枚	2048/1800	1851/1850	1868/1850	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	近隣市町との料金の調整が必要。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	勝浦市は鴨川市と同様の方法で可燃ごみ袋の管理を行っている。				
	特記事項	予算事業名変更     ごみ処理対策事業 (令和元年度より) これに伴い住民啓発対象の印刷製本費が住環境美化事業に移動				

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 2 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	ごみの広域処理の推進 (広域処理施設の整備推進等)		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	本市及び近隣関係市町の既存ごみ処理施設の老朽化が著しいことから、早急に広域ごみ処理施設の整備を進める必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	既存清掃センターの老朽化が著しいことから新施設の早期建設を目指す。また、安房地域内に管内のごみを処理できる焼却施設を建設することで、効率的なごみ処理を行うことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	2,871 千円	7,666 千円	8,999 千円	9,469 千円	
	事業費内訳 H30年度	粗大ごみ処理施設に係る負担金 7,665,757円				
	人件費	担当正職員	0 千円	560 千円	1,120 千円	1,120 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		人件費合計	0.0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人
	総事業費	2,871 千円	8,226 千円	10,119 千円	10,589 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,871 千円	8,226 千円	10,119 千円	10,589 千円		
財源合計	2,871 千円	8,226 千円	10,119 千円	10,589 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房地域の3市1町が保有する既存清掃センターは老朽化していることから、安房郡市広域市町村圏事務組合が、広域ごみ処理施設を整備することにより、確保と効率的なごみ処理を行うこととしていたが、鴨川市、南房総市、鋸南町の2市1町が君津地域4市との間で広域ごみ処理事業に参入することが決定したことから、当該事業は平成30年度に規約改正され業務が削除され、業務は廃止となった。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業費の負担		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業は平成30年度に規約改正され、安房郡市広域市町村圏事務組合の業務から削除された。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		生ごみ肥料化容器購入推進事業						事業開始年度		平成16年度								
上位施策事業名		生ごみ処理容器等の普及促進						担当課名		環境課								
根拠法令等		鴨川市生ごみ処理用容器等購入費補助金交付要綱						係名		廃棄物対策係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		吉田 満								
実施の背景		ごみの減量化の促進のため、生ごみの自家処理による堆肥化等の普及を図る必要がある。また、ごみ処理広域化推進事業等に伴い、施設更新の検討を進める際に、ごみの減量化を進め、無駄のない規模で計画していくためにも、市民の意識向上に資する重要な事業と位置付けている。																
目的 (何をどうしたいのか)		生ごみ処理機等を普及させ、生ごみの減量化を図る。また自分で行うによる、市民の意識向上を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)		32789 人 ( 100 % )								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	・コンポスト容器の購入費補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1基につき3,000円を限度とする。) ・生ごみ処理機の購入費補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1基につき30,000円を限度とする。)																	
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円		137 千円		175 千円		159 千円									
	事業費内訳 H30年度		【申請数】 コンポスト容器 7基 補助額 17,600円 生ごみ処理機 4基 補助額 119,600円 合計 137,200円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		0 千円		697 千円		1,295 千円		1,279 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		0 千円		697 千円		1,295 千円		1,279 千円									
財源合計		0 千円		697 千円		1,295 千円		1,279 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生ごみ肥料化容器購入推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		生ごみ処理容器の購入補助に係る年間申請基数	基	4 / 4	5 / 4	4 / 6
		コンポスト容器の購入補助に係る年間申請基数	基	7 / 19	11 / 15	17 / 19
				/	/	/
	単位当たりコスト	①コンポスト 1基あたり平均補助額 ②生ごみ処理機 1基あたり平均補助額	/	基/円	①7基/2,514円 ②4基/29,900円	①11基/2,527円 ②5基/29,400円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		生ごみ処理容器の購入補助に係る年間申請基数/当初予算の設置見込み件数	基	4/4	5/4	4/6
		コンポスト容器の購入補助に係る年間申請基数/当初予算の設置見込み件数	基	7/19	11/15	17/19
		/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	平成30年度で終了となった補助事業である。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ集積施設整備推進事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	ごみ集積施設等の設置促進		担当課名	環境課		
根拠法令等	鴨川市ごみ散乱防止ネット購入費補助金交付要綱/鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 満		
実施の背景	ごみステーションへの集約を進めることで、ごみ収集の効率化とごみの散乱防止を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ散乱防止ネットを共同で購入した集積所の利用者に対して、補助金を交付。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ集積施設購入補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)</li> <li>・ごみ集積ネット補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1集積場につき2,000円を限度とする。)</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	75 千円	56 千円	66 千円	65 千円	
	事業費内訳 H30年度	【申請数】 ごみ集積施設(集積かご) 2件 補助額 50,000円 ごみ散乱防止ネット 4件 補助額 6,000円 合計 56,000円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,195 千円	1,176 千円	1,186 千円	1,185 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,195 千円	1,176 千円	1,186 千円	1,185 千円		
財源合計	1,195 千円	1,176 千円	1,186 千円	1,185 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	2 / 9	4 / 10	3 / 8
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	4 / 3	2 / 3	9 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	①ごみ集積施設 1基あたり平均補助額 ②散乱防止ネット 1枚あたり平均補助額	/	基/円	①2基/25,000円 ②4基/1,500円	①4基/15,825円 ②2基/1,500円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	申請件数は多くはないが、ごみ収集の効率化やごみの散乱防止の目標は達成できているように思われる。				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	2/9	4/10	3/8
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	4/3	2/3	9/3
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止のもなるため今後も必要と考えるが、近年では地元組に入らない住民も増えてきており、個別に収集するケースも増えてきているもの現状である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 集積かご・・・購入額の2分の1で上限25,000円の補助 散乱防止ネット・・・購入額の2分の1で上限3,000円の補助  館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。  君津市、富津市・・・ネットの現物支給 (君津市は資源ごみのステーションのみ配布)					
	特記事項	散乱防止ネット補助事業は平成30年度で廃止。				

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 2 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資源ごみ集団回収推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	資源ごみ回収の促進	担当課名	環境課			
根拠法令等	鴨川市資源ごみ集団回収推進事業補助金交付要綱	係名	廃棄物対策係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 満			
実施の背景	団体が自ら回収した繊維類、紙類、金属類及び瓶類の資源ごみに対して、市長が指定した廃品回収業者に引き渡した資源ごみ1キログラムにつき1円を補助する。					
目的 (何をどうしたいのか)	ごみの資源化と減量化を促進すると共に、ごみの分別意識の向上を図ることを目的とする。集団回収を行うことでごみの資源化・減量化をも促進し、市民のごみ処理に対する認識を高めることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源ごみ集団回収推進事業補助金の交付</li> <li>申請件数: 延べ112件 ( 1 団体の複数回申請含む )</li> <li>資源物収集合計 402,157kg</li> </ul>					
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	478 千円	536 千円	442 千円	451 千円	
	事業費内訳 H30年度	資源ごみ集団回収推進事業補助金 402,157円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,598 千円	1,656 千円	1,562 千円	1,571 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,598 千円	1,656 千円	1,562 千円	1,571 千円		
財源合計	1,598 千円	1,656 千円	1,562 千円	1,571 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		資源ごみ集団回収推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数 (1つの団体から複数回の申請も含む)	団体	112 / 81	129 / 81	105 / 80	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	延べ申請団体数	円	14,786	12,108
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	申請数も例年並みとなっており、申請者もほぼ同じ顔ぶれとなっていて、市民団体等における資源ごみのリサイクルに対する認識は高まっているように感じる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数 (1つの団体から複数回の申請も含む)	団体	112/81	129/81	105/80	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度で終了となる事業であるが、申請数も例年ほぼ同数となっており、市民団体における「ごみの資源化及び減量化」分別意識の向上は図れていると感じる。 当該補助制度は無くなるが、廃品回収業者には引き続き売却出来るので、分別意識等の向上は図れると感じる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		木更津市・富津市・・・助成対象品目回収量 1 kgにつき 3 円の補助 千葉市・君津市・・・助成対象品目回収量 1 kgにつき 2 円の補助 館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市・・・補助制度実施なし。					
特記事項		令和2年度より補助制度廃止					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	-		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	【事業の必要性】 ごみ焼却施設跡地の管理については、地元の西山区との協議の上、景観等配慮として当該地の草刈り及び桜の植樹及び管理が必要となっている。和田町の最終処分場については、南房総市との協議により、最終処分場の廃止までの維持管理費用を5割づつ負担することとなっており、南房総市の管理状況により事業費が決定している。					
目的 (何をどうしたいのか)	当該用地の美観を維持する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地元住民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株) 谷工務店 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	美観を保つため除草業務委託契約事務 918,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出 2,056,449円 街路灯電気代 12,395円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,647 千円	2,987 千円	3,065 千円	3,171 千円	
	事業費内訳 H30年度	美観を保つため除草業務委託契約事務 918,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出 2,056,449円 街路灯電気代 12,395円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	4,207 千円	3,547 千円	3,625 千円	3,731 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	4,207 千円	3,547 千円	3,625 千円	3,731 千円	
財源合計	4,207 千円	3,547 千円	3,625 千円	3,731 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費			事業開始年度	平成23年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		除草作業		/	/	/
		立木伐採		/	/	/
		南房総市への最終処分場管理負担金の拠出		/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地元住民からは苦情等は無く、用地の美観を保てた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		除草作業		/	/	/
		立木伐採		/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	施設閉鎖後の用地の利活用について、現状で見通しが立っていない。。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	6市1町広域廃棄物処理事業		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	環境課			
根拠法令等		係名	廃棄物対策係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅		
実施の背景	鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が平成39年4月から供用を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。 本市の安定したごみ処理を提供する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 32789人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	廃棄物処理事業準備室の事務費等					
関連事業 (同一目的事業等)	安房郡市広域市町村圏事務組合費 中継施設整備事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	11,366千円	2,526千円			
	事業費内訳 H30年度	(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 2,525,688円				
	人件費	担当正職員	0.7人 3,921千円	0.7人 3,921千円	0人 0千円	0人 0千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.7人 3,921千円	0.7人 3,921千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	15,287千円	6,447千円	0千円	0千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	15,287千円	6,447千円	0千円	0千円		
財源合計	15,287千円	6,447千円	0千円	0千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		6市1町広域廃棄物処理事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清掃センター事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	庄司紀夫		
実施の背景	廃棄物持込処理手数料の収納事務を行っている。また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		非常勤職員雇用	29,057 千円	必要な人員を確保する。	
		地代(借地料)	1,851 千円	清掃センター敷地の確保	
	清掃作業	746 千円	清掃作業に必要な消耗品の確保		
	清掃事務	785 千円	清掃事務費に必要な消耗品・役務費・使用料など		
	汚染賦課金の納付	806 千円	公害健康被害の補償等に関する法律に従う		
関連事業 (同一目的事業等)	清掃センター各事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,390 千円	4,587 千円	16,138 千円	5,063 千円
	事業費内訳 H30年度	旅費 53千円 需用費 1,330千円 (作業着購入442千円、複写機カウント料金77千円等) 役務費 412千円 (電話料金401千円等) 委託費 254千円 (健康診断) 使用料 1,851千円 (清掃センター敷地地代1,806千円等) 負担金 116千円 (交通安全研修、職員技能研修) 公課費 806千円 (汚染賦課金)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 700 千円	0.1 人 700 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,336 千円	1.0 人 1,336 千円	1.0 人 1,937 千円	1.0 人 2,068 千円
	人件費合計	1.2 人 2,456 千円	1.2 人 2,456 千円	1.1 人 2,637 千円	1.1 人 2,768 千円
総事業費	6,846 千円	7,043 千円	18,775 千円	7,831 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	6,846 千円	7,043 千円	18,775 千円	7,831 千円	
財源合計	6,846 千円	7,043 千円	18,775 千円	7,831 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		清掃センター事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		清掃センター事務費	千円	7,043 / 13,400	18,775 / 13,818	7,831 / 13,968
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費(千円) / ごみ総量 (t)	千円	0.53	1.36	0.56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理	千円	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターは、稼働開始より34年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼働に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。 今後、焼却施設の君津地区との広域連携も視野に入れたなかで、現有施設の延命化を進めている。また令和3年度よりゴミの積み替え中継施設が稼働する予定である。これに応じて対応業務の洗い出しと見直しなどが生じてくる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		非常勤職員16名分の賃金については、実際の事業に振り分けて、コスト・人件費・臨時職員等の欄に記載している。平成30年度は、塵芥収集事業10名 塵芥処理事業5名 清掃センター事務費1名 鴨川清掃センター維持管理費1名である。 平成29年度から実施した天津小湊清掃センターの業務委託に係る費用は、平成30年度は天津小湊清掃センター維持管理費に移行している。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鴨川清掃センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	安定焼却のための施設機能の維持確保		担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原 喜行		
実施の背景	当鴨川清掃センターの焼却施設は昭和60年度に建設された耐用年数が経過し老朽化の著しい施設となるが、新たな焼却処理施設が稼働する間は、現有施設を安定的に稼働させるための施設整備維持と環境基準に照らした施設運営を行うもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	安定的で適正な焼却処理業務と係る焼却施設等の維持管理					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物。		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	日々収集したごみを休むことなく安定したを焼却するための運転管理と施設の維持管理に努めた。 その方針として稼働を現有焼却施設の稼働を令和3年3月31日までと終了を見据えた中で施設の整備維持を図り、修繕的整備であった基幹部分の整備を基幹的更新工事と整理して実施した。					
関連事業 (同一目的事業等)	焼却残渣等運搬処理事業 (焼却灰の処理)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	149,173 千円	211,607 千円	277,128 千円	137,262 千円	
	事業費内訳 H30年度	基幹的設備更新工事 113,616千円				
		その他修繕工事 13,739千円				
	人件費	担当正職員	7.2 人 40,334 千円	8.2 人 45,936 千円	9.1 人 50,978 千円	8.0 人 44,816 千円
		臨時職員等	1.0 人 2,200 千円	1.0 人 2,177 千円	1.0 人 1,937 千円	人 千円
		人件費合計	8.2 人 42,534 千円	9.2 人 48,113 千円	10.1 人 52,915 千円	8.0 人 44,816 千円
総事業費	191,707 千円	259,720 千円	330,043 千円	182,078 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	101,900 千円	162,700 千円	千円	
	その他特財	千円	75,470 千円	77,555 千円	83,386 千円	
	その他特財の内容 廃棄物持込処理手数料、粗大ごみ処理手数料、資源物売払代					
	一般財源	191,707 千円	82,350 千円	89,788 千円	98,692 千円	
財源合計	191,707 千円	259,720 千円	330,043 千円	182,078 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		可燃ゴミ焼却量/稼働日数	t/日	11,593 / 254	12,376 / 256	12,960 / 258
		事業費/可燃ごみ焼却量	円/t	264,762 / 11,593	330,043 / 12,376	182,078 / 12,960
	単位当たりコスト	事業費 / ごみ焼却量	円	22,403	26,668	14,049
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ごみの減量化の推進と軽量であるプラスチック類の増加でごみ重量を成果目標にすることは、妥当性や有益性が乏しいので、安定的な焼却の実施を目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		工事のため休止日数/運転延日数 (A系・B系別)	回	51/514	45/512	18/516
		故障停止日数/運転延日数 (A系・B系別)	回	30/514	6/512	29/516
	緊急時の可燃ごみ外部処理の量	t	436	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	焼却施設の重大な故障に備えた外部民間処理の検討 既存施設の解体及び今後の活用の方向性の検討				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊清掃センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	廣田 慎二		
実施の背景	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として少量のごみ受付業務を存続させている。なお、業務の効率化を図るため平成29年度から民間にごみ受付業務を委託している。					
目的 (何をどうしたいのか)	近隣住民のごみ持込にかかる利便性の維持					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区の住民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				5797 人 ( 17.7 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 株式会社 小林商店 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	施設の維持管理 (11,998千円) 施設が正常に使用できるよう維持管理する。					
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (廃棄物の処理)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	14,476 千円	11,998 千円	1,081 千円	668 千円	
	事業費内訳 H30年度	○光熱水費333,971円 ○天津小湊清掃センター運営業務委託料11,664,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円	2.5 人 14,005 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	1.0 人 2,068 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円	3.5 人 16,073 千円
総事業費	15,036 千円	12,558 千円	1,781 千円	16,741 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	668 千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	15,036 千円	12,558 千円	1,781 千円	16,073 千円	
財源合計	15,036 千円	12,558 千円	1,781 千円	16,741 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		持込ごみの受付対応	日	310 / 365	311 / 365	311 / 365
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	廃棄物量	73,439	11,410
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近隣住民の家庭ゴミ主体の持ち込みステーションとして運用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		可燃ゴミの持込量	t	152/171	120/156	163/229
		ガラス、ビンの持込量	t	9/171	12/156	29/229
	金物類の持込量	t	10/171	11/156	17/229	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊清掃センターは平成22年度に焼却を終了し現在は持込ごみの受付業務のみを実施しているが、1日あたり20件程度の受付件数となっている。受付業務で使用するトラックスケール(秤)が老朽化しておりいつ壊れてもおかしくない状況となっており、修繕にも多額の経費がかかる。 現在は業者委託(H30～R1長期継続契約)により運営しているが、費用対効果を考慮し、将来の適切な時期に受付業務を終了させるなど施設の必要性の検討を行いたい。 ※鴨川市和田町環境衛生組合が運営していたごみ焼却場は平成22年度に同様に焼却を終了したが、その際に受付業務も同時に終了した経緯がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。				
	特記事項	※平成29年度からの委託費は当初「鴨川清掃センター事務費」に組み込まれていたが平成30年度から「天津小湊清掃センター維持管理費」から支出している。 ○天津小湊清掃センター受付業務の民間委託変遷 平成28年7月1日より3月31日までの土曜日の受付業務を㈱ケイエイエスに委託した。 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託した。 平成30年4月1日から令和2年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託中。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊最終処分場維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理 (最終処分場の維持管理)		担当課名	清掃センター	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	庶務係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	庄司紀夫	
実施の背景	最終処分場は代替のない施設であり容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	施設の適正な維持管理に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		最終処分場の維持管理	3,629 千円	基準に適合した放流水の排出	
		水質検査	998 千円	基準に適合した放流水の排出	
	最終処分場設備点検	702 千円	基準に適合した放流水の排出		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミの焼却) 天津小湊清掃センター維持管理費 (一部不燃物の埋立)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	5,336 千円	5,424 千円	10,027 千円	4,371 千円
	事業費内訳 H30年度	需用費 消耗品費477,597円 燃料費9,676円 光熱水費1,593,694円 修繕費 1,547,840円 役員費 電話料計 48,780円 ショベル搬送21,600円 委託料 水質検査委託料997,920円 浄化槽清掃委託料24,766円 施設管理委託料702,000円			
	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
人件費合計	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	
総事業費	11,498 千円	11,586 千円	16,189 千円	7,732 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	5,300 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	59 千円
	その他特財の内容				
一般財源	11,498 千円	11,586 千円	10,889 千円	7,673 千円	
財源合計	11,498 千円	11,586 千円	16,189 千円	7,732 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
			t	/	/	/	
		処分場放流量/計画放流量(年)	m3	1,973 / 4,745	2,139 / 4,745	2,302 / 4,745	
		観測井戸、放流水、施設内各槽の点検/年	日	258 / 258	258 / 258	258 / 258	
	施設の点検/年	日	258 / 258	258 / 258	258 / 258		
単位当たりコスト	事業費	/	放流量 (m3)	円	5,873	7,570	3,115
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による、千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱にのっとり施設の適正な維持管理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		放流水の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	43/43	43/43	43/43	
		観測井の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	30/30	30/30	30/30	
施設が適正に機能している。 (浄水施設は終日稼働)	日	365/365	365/365	365/365			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、現在、稼働20年をこえた。平成29年度に、埋立期間を更に5年間延長し平成35年3月31日までとする県の許可を得ている。</p> <p>施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念される。</p> <p>埋め立てを終了した場合閉鎖許可まで10年程度が見込まれる。この間施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に増大する。施設の取り壊しの費用が発生する。ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。</p> <p>しかる次期に令和5年以降の継続使用(再延長)について検討を行う。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請して令和元年中施設の閉鎖を目指している。						
特記事項	処分場の埋立期間が令和6年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは30年分ほどの容量がある。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費	事業開始年度			
上位施策事業名	ごみ収集車両の更新	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	収集係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	廣田 慎二		
実施の背景	市内のごみの収集業務はなくすことのできない必要性の高い事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備したい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費 (一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業 (主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業 (ごみの収集を一部委託する)			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	27,108 千円	23,865 千円	10,696 千円	20,492 千円
	事業費内訳 H30年度	○消耗品費 (344千円)、○燃料費 (5,621千円)、○修繕料 (3,762千円)、○車検手数料 (155千円)、○自動車損害保険料 (456千円)、○塵芥収集車購入費 (13,081千円)、○自動車重量税 (446千円)			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	総事業費	27,668 千円	24,425 千円	10,696 千円	20,492 千円
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	9,700 千円	5,300 千円	千円
	その他特財	千円	4,310 千円	千円	59 千円
	一般財源	27,668 千円	10,415 千円	5,396 千円	20,433 千円
	財源合計	27,668 千円	24,425 千円	10,696 千円	20,492 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ごみ収集車両の更新台数 (計画期間内の累計)		台	2 / 2	0 / 2	2 / 2
		車両の維持管理		千円	24,425 /	10,696 /	20,492 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		24,425千円	/ 18台		1,357千円/台	594千円/台
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備。 (ごみの集積所については統合が進むと効率上がる。) (一方市民の立場では、近隣住民との軋轢が発生しない、個別出しが最も望ましい。) 車両を適切に整備する。 (収集業務を停滞させないため必須。)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		収集車維持費を適切に管理した。			/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本市において現業職員の採用は行われておらず、職員の不足は非常勤職員によってまかなわれている。またごみ収集は一部が委託されており、近隣の市町村においてもごみ収集は民間への委託が進んでいる。 今後、長期的には、本市においてもごみの収集委託範囲の拡大が予想され、市所有車両数は減少するので当事業は縮小していくものと考えられる。  市民からの要望として、ごみ集積所の増設依頼が多い。主な理由は、「高齢になり集積所まで運ぶのが困難となった」、「新規宅地分譲に伴う設置」、「個別新築による設置依頼」などである。ごみ集積所の統合は近隣住民の合意が必要であるため働きかけは難しい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		本事業には、収集等の車両に限定し収集に係る作業員や収集委託費は、塵芥収集事業に組み入れた。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥処理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	廣田 慎二		
実施の背景	収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市から排出される廃棄物。	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株)市原ニューエナジーその他7社 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	天津小湊清掃センター維持管理費 (廃棄物の受付) 塵芥収集車費 (資源ごみの収集)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	26,716 千円	30,519 千円	25,860 千円	19,174 千円
	事業費内訳 H30年度	○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(14,383千円)、○容器包装リサイクル法に基づくビンの分別保管業務、ペットボトルのペール化にかかる処理委託料(11,487千円)、容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料(209千円)、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料(1,446千円)、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料(1,591千円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破碎困難物処理委託料(864千円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(539千円)			
	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,302 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	4.0 人 8,098 千円	4.0 人 7,685 千円	4.0 人 7,748 千円	4.0 人 8,273 千円
人件費合計	5.1 人 14,260 千円	5.1 人 13,847 千円	5.1 人 14,050 千円	4.0 人 8,273 千円	
総事業費	40,976 千円	44,366 千円	39,910 千円	27,447 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	4,816 千円	千円	3,387 千円	5,740 千円
	その他特財の内容	資源物売払代			
一般財源	36,160 千円	44,366 千円	36,523 千円	21,707 千円	
財源合計	40,976 千円	44,366 千円	39,910 千円	27,447 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥処理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		工事中及び緊急時可燃ゴミ焼却委託	t	436 / 436	308 / 308	77 / 77	
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル、瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	t	465 / 465	467 / 467	483 / 483	
	発泡スチロールの分別溶融	時間	1,733 / 1,733	1,771 / 1,771	2,694 / 2,694		
単位当たりコスト	事業費	/	処理量	円	33,872	31,280	29,802
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	資源ごみの分別を行いリサイクルさせる。 焼却ごみの焼却委託を行い工事中のピット残量を調整した。 等施設の焼却に適さない可燃ごみの焼却を委託し処理をおこなった。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		資源物のリサイクルを行った。	t	465/	478/	496/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	資源ごみの再資源化として市民に分別の一層の推進をお願いし、可燃ごみの減量を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。 南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。また、鴨川市では発泡スチロールの溶融リサイクルを行っているが他市では事業系ごみとしての収集を行っていない。						
	特記事項	※発泡スチロールの分別溶融は平成28年度まで天津小湊清掃センターでシルバー人材センターに軽作業を委託していたことから時間数が多い。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	焼却残渣等運搬処理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	焼却灰の効率的で安全な処理	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	廣田 慎二		
実施の背景	ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、ごみ処理の大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理が、後の社会問題となり、多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川清掃センターより排出される焼却残渣と飛灰の処理	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 大平興産(株)他2社 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センターの焼却業務				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	50,540 千円	42,364 千円	48,242 千円	47,512 千円
	事業費内訳 H30年度	○焼却残渣等運搬処理委託料 計7,493千円 大平興産(株) 141.36トン×25,920円=3,664千円 新井総合施設(株) 122.26トン×31,320円=3,829千円 ○焼却灰中間処理委託(飛灰) 中央電気工業(株) 641.22トン×53,676円=34,418千円 ○一般廃棄物搬入にかかる環境保全負担金 453千円 富津市141.36トン×1,000円≒141千円 君津市122.26トン×1,000円≒122千円 北茨城市641.22トン×300円≒190千円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 700 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	51,100 千円	42,924 千円	48,942 千円	48,632 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	48,629 千円	41,911 千円	48,242 千円	41,917 千円
	その他特財の内容 廃棄物処理手数料				
一般財源	2,471 千円	1,013 千円	700 千円	6,715 千円	
財源合計	51,100 千円	42,924 千円	48,942 千円	48,632 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		焼却残渣の処理量/搬出量		t	264 / 264	324 / 324	321 / 321
		飛灰の処理量/搬出量		t	641 / 641	718 / 718	703 / 703
	搬出先自治体に支払う環境保全負担金		千円	453 / 453	315 / 315	310 / 310	
単位当たりコスト	事業費	/	処理量	円	47,430	46,970	47,492
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	焼却業務において、鴨川清掃センターから排出される焼却残渣と飛灰の適正な処理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		大平興産株式会社(残渣)		t	141/264	188/324	164/321
		新井総合施設総合施設株式会社(残渣)		t	122/264	136/324	157/321
中央電気工業株式会社(飛灰)		t	641/641	718/718	704/704		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターでごみ焼却業務が継続する以上、焼却残渣、焼却飛灰の適切な処理先を模索する必要がある。 (リスク回避の観点から、残渣の処理先は2社(施設)であるが、焼却飛灰の処理先は1社(施設)しかないため、複数の処理先を確保する必要がある)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンターで及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	栗原 喜行		
実施の背景	市のごみ収集指定日に出されたごみ(不燃ごみ及び資源ごみ)の収集業務の一部を民間委託で行うもの。平成17年度当初から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの収集を民間委託し、現業職員の補充をおこなわずに、民間委託により実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	民間にできるごみの収集委託の業務を民間に委託して、効率的な業務の推進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人   ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) ケイティエス ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集業務を行うもの。 可燃ごみの収集区域は全て市の直営で実施 不燃ごみ、資源ごみの収集区域は、一部を民間に委託して実施  ○委託業務の内容 不燃ごみの収集区域は、市内全域 資源ごみ (古着・古紙) の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 資源ごみ (ダンボール・ペットボトル) は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域			
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費 (最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費 (ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業 (当清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	40,233 千円	38,880 千円	38,945 千円	37,649 千円
	事業費内訳 H30年度	収集業務委託料 38,880千円			
	人員費	10.1 人 56,580 千円	10.1 人 56,580 千円	11.1 人 62,322 千円	10.1 人 56,720 千円
	臨時職員等	10.0 人 22,000 千円	10.0 人 21,774 千円	9.0 人 17,434 千円	9.0 人 19,615 千円
人員費合計	20.1 人 78,580 千円	20.1 人 78,354 千円	20.1 人 79,756 千円	19.1 人 76,335 千円	
総事業費	118,813 千円	117,234 千円	118,701 千円	113,984 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	118,813 千円	117,234 千円	118,701 千円	113,984 千円	
財源合計	118,813 千円	117,234 千円	118,701 千円	113,984 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		収集実施日数	日	247 /	248 /	248 /	
		市内ごみ収集量 (年間)	t	820 /	874 /	895 /	
		収集回収走行距離 (年間)	千km	96 /	99 /	103 /	
	業務従事者延べ数 (年間)	人	2,050 /	2,118 /	2,104 /		
単位当たりコスト	事業費	/	業務従事者延べ数	千円	57	56	54
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集業務を休むことなく、適正に遅滞なく行い市内の生活環境美観の維持を進める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率	%	100	1	1	
		交通事故や不適正処理通報など業務支障件数	件数	0	0	0	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	可燃ごみは収集委託は未着手のため、今後は、可燃ごみについても委託を進めて収集業務委託の拡充を図る。 併せて、全て収集委託することでの問題点を抽出整理して、その対策を検討する。 (例；新規のごみの出しの申し込み諾否、不適切なごみ出しのその後の対応処置)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中継施設整備事業		事業開始年度	平成30年度			
上位施策事業名			担当課名	環境課			
根拠法令等			係名	廃棄物対策係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木英毅			
実施の背景	老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。						
目的 (何をどうしたいのか)	早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図り、令和3年4月の施設運用を開始する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合)	人 ( 32789 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )					
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )					
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	募集要綱、実施方針及び要求水準書等を策定する中継施設整備基本計画等策定業務委託						
関連事業 (同一目的事業等)	6市1町広域廃棄物処理事業 中継施設整備事業						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	11,429 千円	5,935 千円		千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	中継施設整備基本計画等策定業務委託料 5,934,600円					
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円		人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等				人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	15,350 千円	9,856 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金				千円	千円	
	国県支出金の内容						
	地方債				千円	千円	
	その他特財				千円	千円	
	その他特財の内容						
一般財源	15,350 千円	9,856 千円	0 千円	0 千円			
財源合計	15,350 千円	9,856 千円	0 千円	0 千円			

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 2 - 10

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		中継施設整備事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	運用開始は令和3年4月				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	施設稼働から令和8年度までは市外の処理施設へごみを搬出し、令和9年度からは6市1町が運用するごみ処理施設へ搬出する。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿処理事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	衛生センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				5192 人 ( 15.8 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱東工業、㈱安房環境衛生)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託によるし尿収集運搬</li> <li>受益者への請求事務</li> <li>施設の維持</li> </ul>		28,097千円 2,731千円 4,895千円	し尿収集量 手数料の収納額 収集日数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	36,262 千円	35,724 千円	31,689 千円	31,653 千円	
	事業費内訳 H30年度	旅費(廃棄物処理法に基づく現地確認) 9,180円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 745,280円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 431,189円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,017,594円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,331,758円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 188,500円				
	人件費	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	1.0 人 1,556 千円	1.0 人 1,523 千円	1.0 人 1,490 千円	1.0 人 1,450 千円
		人件費合計	2.5 人 9,959 千円	2.0 人 7,125 千円	2.0 人 7,092 千円	2.0 人 7,052 千円
総事業費	46,221 千円	42,849 千円	40,281 千円	38,705 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0 千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	33,425 千円	34,150 千円	31,511 千円	38,442 千円	
	その他特財の内容	浄化槽汚泥処理手数料				
一般財源	12,796 千円	8,699 千円	8,770 千円	263 千円		
財源合計	46,221 千円	42,849 千円	40,281 千円	38,705 千円		



事業シート (概要説明書)										
予算事業名	し尿処理施設維持管理費				事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	し尿処理施設の長寿命化				担当課名	衛生センター				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				係名	処理係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	吉村 昇				
実施の背景	<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。                  廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運営を行い、生活環境を保全する。</p>									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者				対象者数 (全住民に対する割合)				
						32,789 人 ( 100 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )								
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)		事業費		活動指標					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ し尿、浄化槽汚泥の受入れ、処理 38,790千円</li> <li>・ 施設、機械設備の性能維持、保守管理 21,376千円</li> <li>・ し尿、浄化槽汚泥処理に伴う発生汚泥の処分 22,957千円</li> </ul>				計画的・効率的処理 処理能力の安定維持 効率的処分					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		97,178 千円		83,123 千円		78,374 千円		415,349 千円	
	事業費内訳 H30年度		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 22,243,734円 光熱水費 16,254,851円 設備等の修繕料 7,536,380円 各種機器類整備点検等業務委託料 13,839,120円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 22,957,331円 水質・汚泥分析費 291,600円							
	人件費	担当正職員	4.5 人	25,209 千円	4.0 人	22,408 千円	4.0 人	22,408 千円	4.0 人	22,408 千円
		臨時職員等	1.0 人	1,660 千円	1.0 人	1,677 千円	1.0 人	1,678 千円	1.0 人	1,574 千円
人件費合計		5.5 人	26,869 千円	5.0 人	24,085 千円	5.0 人	24,086 千円	5.0 人	23,982 千円	
総事業費		124,047 千円		107,208 千円		102,460 千円		439,331 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		130,557 千円	
	国県支出金の内容		循環型社会形成推進交付金							
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		171,800 千円	
	その他特財		74,019 千円		77,561 千円		78,374 千円		91,826 千円	
	その他特財の内容		し尿汲取料及び浄化槽清掃料、浄化槽汚泥処理手数料							
一般財源		50,028 千円		29,647 千円		24,086 千円		45,148 千円		
財源合計		124,047 千円		107,208 千円		102,460 千円		439,331 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		し尿処理施設長寿命化計画に基づく長寿命化工事の進捗	千円	/	/	346,626 / 346,626	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理(処理日数/処理予定日数)	日	365 / 365	365 / 365	365 / 365	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 / 処理日数	千円/日	294	281千円/日	251千円/日 (改良工事除く)	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	衛生センターに搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の全量処理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		し尿処理量	kl	4,927/4,927	5,136/5,136	5,450/5,450	
		浄化槽汚泥処理量	kl	8,342/8,342	8,995/8,995	9,141/9,141	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的です。</li> <li>目的を達成するため平成26年3月策定の長寿命化計画に基づき「施設保全計画」「延命化計画」を定め、施設の設備機器類を計画的に整備・補修し、性能・能力を維持する。</li> <li>長寿命化計画に則り、限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう努める。</li> <li>新設機器類の効率の良い経済運転方法を実績を積み上げながら日々研究することを旨とする。</li> <li>施設の延命維持に対する職員の維持管理技術の向上に努める。</li> </ul>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・鴨川市：し尿5,450kl/年・浄化槽9,141kl/年・合計14,591kl/年 処理及び維持管理費155,900千円/年 ⇒10,685円/kl ・勝浦市：し尿2,101kl/年・浄化槽5,994kl/年・合計8,095kl/年 処理及び維持管理費158,478千円/年 ⇒19,577円/kl ・南房総市、鋸南町：し尿9,232kl/年・浄化槽13,847kl/年・合計23,079kl/年 処理及び維持管理費500,040千円/年 ⇒21,666円/kl ※「平成28年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 平成30年10月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料です。						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿収集車費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	し尿収集車両の更新	担当課名	衛生センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	係名	収集係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら収集運搬業務を実施し、生活環境を保全する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者	対象者数 (全住民に対する割合) 5192 人 ( 15.8 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株)東工業、(株)安房環境衛生 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	・ 直営車両におけるし尿収集運搬	8,342千円	し尿収集量		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	2,455 千円	8,342 千円	2,468 千円	2,732 千円
	事業費内訳 H30年度	し尿収集車購入費(1台) 6,330,560円 収集 車の燃料費 964,774円 自動車損害保険料 124,650円 自動車重量税 94,600円 消耗品費(収集車用ポンプオイル、消耗品、長靴) 138,294円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 613,979円 車検手数料 42,490円 廃油処理手数料 32,400円			
	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.33 人 18,655 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円
	臨時職員等	3.0 人 5,566 千円	3.0 人 5,535 千円	3.0 人 5,716 千円	3.0 人 5,395 千円
	人件費合計	6.0 人 22,372 千円	6.3 人 24,190 千円	7.0 人 28,124 千円	7.0 人 27,803 千円
	総事業費	24,827 千円	32,532 千円	30,592 千円	30,535 千円
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	4,700 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	700 千円	875 千円	2,468 千円	2,732 千円
	その他特財の内容 し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)				
	一般財源	24,127 千円	26,957 千円	28,124 千円	27,803 千円
財源合計	24,827 千円	32,532 千円	30,592 千円	30,535 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿収集車費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		バキューム車 (2t) の更新台数 (計画期間内の累計)		台	1 / 1	0 / 0	0 / 0
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集量	F円/kl	6.6	5.96千円/kl
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行う。 一般廃棄物処理実施計画(生活排水処理実施計画)に従って収集運搬しなければならない。し尿汲取り便槽、仮設トイレからの少量漏出でも著しく生活環境を損なうことから、全て収集運搬し生活環境の保全に努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		し尿汲取り(収集量実績値/生活環境保全のための必要収集量)		kl	4,927/4,927	5,136/5,136	5,450/5,450
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。 将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施区域は職員の退職に合わせながら業務委託の拡充を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		平成29年度し尿収集実績 ・館山市 許可 (5,937KL:7台) ・南房総市 直営 (千倉・白浜3,022KL:3台)、委託(和田・丸山1,129KL:1台 1,154,520円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南4,710KL:4台) ・勝浦市 委託 (1,904KL:4台)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	南房総広域水道企業団出資事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	広域水道事業への出資・補助	担当課名	財政課			
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法	係名	財政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者				
実施の背景	夷隅郡市及び安房郡市の水道の普及整備を図ることを目的として、県南8市町で構成する南房総広域水道企業団に対し、地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づき、繰出金を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	県南8市町で構成する一部事務組合の健全な財政運営を図るため、地方公営企業法及び企業団規約の規定により、性質上水道の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について負担している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	南房総広域水道企業団	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	31,832 千円	41,005 千円	
	事業費内訳 H30年度					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	32,392 千円	41,565 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	3,382 千円	3,377 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	9,600 千円	18,700 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	19,410 千円	19,488 千円		
財源合計	0 千円	0 千円	32,392 千円	41,565 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 3 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		南房総広域水道企業団出資事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		最大給水量 (企業団経由の鴨川市分)		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	合理的な施設の整備・更新、水道事業体の経営健全化促進などの様々な課題に対処するため、県全体の方向性として、統合・広域が最も有力な選択肢とされ、県を含めた関係自治体間で協議が進む中、末端給水事業統合への進捗状況及び企業団における内部留保資金の状況を考慮したところ、平成30年度以降当面の間、内部資金を活用することで各市町からの繰出しを行わないこととなったもの。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		企業団を構成する他団体すべてが同じルールによる算出であるため記入しない。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (水道)		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	財政課	
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者		
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づく繰出金について、従来より繰出金を支出してきたが、平成28年度から県の市町村水道総合対策事業を活用し、高料金対策の繰出金を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上水道の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、健全な企業経営の確保ため、繰出金を支出するとともに、高料金対策としての繰出しも行おうとするものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水道事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	122,500 千円	233,995 千円	284,763 千円	184,078 千円
	事業費内訳 H30年度	○千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 80,000千円 ○「地方公営企業繰出金について」に基づく繰出し うち上水道水源開発に係る建設改良費負担の1/3を繰出し 6,995千円 ○合併特例事業に係る増高経費分の繰出し(出資) 147,000千円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
	臨時職員等	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
総事業費	123,060 千円	234,555 千円	285,043 千円	184,358 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	147,000 千円	92,600 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	123,060 千円	87,555 千円	192,443 千円	184,358 千円	
財源合計	123,060 千円	234,555 千円	285,043 千円	184,358 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 3 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (水道)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	当面は現行どおりとしたいものであるが、災害対策等の充実、合理的な施設の整備・更新、水道事業体の経営健全化促進などの様々な課題に対処するため、県全体の方向性として、統合・広域が最も有力な選択肢とされ、末端給水事業の取組が進められており、現在事業の進捗により、一時的に負担金額が変わることも想定されることから、状況を注視していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (病院)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法	係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者			
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づき、病院事業会計に対して繰出金を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、健全な企業経営の確保のため、繰出金を支出するものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	病院事業会計	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業費 コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	405,121 千円	162,857 千円	80,000 千円	50,000 千円
	事業費内訳 H30年度	病院事業会計繰出金 162,857千円 うち不採算地区病院の運営に係る経費(交付税に係る法定繰り出し分) 62,930千円 経営形態の見直しに要する経費、医師住宅建築に関する経費等 16,000千円 台風被害による屋上復旧、電子カルテ導入調査、医師等の確保及び育成に資する取組に係る経費 8,927千円 地域包括ケア病床への転換に向けた新たな人材確保支援に関する経費 10,000千円 経営改善のための取組を踏まえた円滑な事業運営に要する経費 65,000千円			
	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
総事業費	405,401 千円	163,137 千円	80,280 千円	50,280 千円	
財源 内訳	国県支出金	12,117 千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	393,284 千円	163,137 千円	80,280 千円	50,280 千円	
財源合計	405,401 千円	163,137 千円	80,280 千円	50,280 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 4 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (病院)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	事業の方向性としては、今後も「地方公営企業繰出金について」の基準に基づき、企業の財政の健全化を図るため、引き続き繰出金を支出していくこととしたい。 なお、令和元年度から新病院の建築工事も予定されており、繰出金が一般財源であることを踏まえ、企業努力によって黒字経営となることを前提に、企業の経営体質のチェックも図っていくこととしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (病院) (繰越分)		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名			担当課名	財政課		
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者			
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づき、病院事業会計に対して繰出金を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、健全な企業経営の確保のため、繰出金を支出するものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	病院事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	千円	16,638 千円	千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	国保病院建設実施設計業務に係る出資金 16,638千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.05 人 280 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 280 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	16,918 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	2,222 千円	千円	千円	
		国庫支出金の内容 国庫・社会資本整備総合交付金				
	地方債	千円	14,400 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	296 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	16,918 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 4 - 4 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (病院) (繰越分)			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度予算に計上された国保病院整備事業の実施設計に対する一般会計からの繰出金について、繰越明許費設定限度額1,750万円全額を繰り越したものの、新病院建設に係る実施設計が終了したことから、今後は病院建設工事へ進むこととなるが、繰出金の多くが一般財源であることを踏まえ、企業努力によって黒字経営となることを前提に、企業の経営体質のチェックも図っていくこととしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						